

令和元年度

足寄町一般会計及び特別会計決算審査意見書

足寄町監査委員



## 目 次

I	審査対象	1 頁
II	審査期間及び審査場所	1 頁
III	審査方法	1 頁
IV	審査結果	1 頁
1	総 括	2 頁
1)	決算規模	2 頁
2	一般会計	4 頁
1)	総 説	4 頁
2)	各説（歳入）	8 頁
3)	各説（歳出）	20 頁
3	特別会計	26 頁
1)	総 説	26 頁
2)	各 説	27 頁
	（1）足寄町国民健康保険事業特別会計	27 頁
	（2）足寄町簡易水道特別会計	28 頁
	（3）足寄町公共下水道事業特別会計	29 頁
	（4）足寄町介護保険特別会計	30 頁
	（5）足寄町介護サービス事業特別会計	31 頁
	（6）足寄町後期高齢者医療特別会計	32 頁
	（7）足寄町資源ごみ処理等事業特別会計	32 頁
4	実質収支に関する調書	33 頁
5	財産に関する調書	34 頁
6	基金について	41 頁
7	意見	44 頁
	決算審査資料	
●	一般会計補助費等（補助交付金）の推移表	45 頁
●	令和元年度一般会計歳入歳出町民 1 人当たりの状況	46 頁
●	普通会計の財政状況	47 頁
1)	財政の健全性	47 頁
2)	公債費について	49 頁
●	自主財源・依存財源の前年度比較表（普通会計）	50 頁
●	経常的収入前年度比較表（普通会計）	51 頁
●	臨時的収入前年度比較表（普通会計）	51 頁
●	経常・臨時的経費前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	経常収支比率年度別比較表、主要指標年度別比較表（普通会計）	52 頁

### [凡例]

- (1) 文中における比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入し、第 1 位まで表示した。

- (2) 「普通会計」の数値については、「地方財政状況調査表」によるものである。
- (3) 構成比率は、合計が 100 になるよう一部調整した。
- (4) 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「—」 …………… 該当数値なし。
  - 「△」 …………… マイナス。

## 令和元年度足寄町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定によって、令和元年度足寄町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

### I 審査対象

#### 1 一般会計

令和元年度足寄町一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

- (1) 足寄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 足寄町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (3) 足寄町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 足寄町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 足寄町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 足寄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計歳入歳出決算

### II 審査期間及び審査場所

令和 2 年 7 月 27 日から 8 月 24 日まで、足寄町役場 議会 委員会室

### III 審査方法

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算書並びに付属書類、関係帳票により係数の確認を行うとともに、関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、例月出納検査、定期監査の結果等を参考として、それらが主要施策の推進のため、法の趣旨にそって執行されたかどうかを配慮して審査を行った。

財産に関する調書についても、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

### IV 審査結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

[注] 意見書中「普通会計」の数値については、「令和元年度地方財政状況調査表」による。

# 1 総括

## 1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	一 般 会 計	予算現額 対 比	特 別 会 計	予算現額 対 比	合 計	
予 算 現 額	10,122,986,000	100.0	3,051,545,000	100.0	13,174,531,000	
決 算 額	歳 入 額	9,824,814,460	97.1	2,872,115,871	94.1	12,696,930,331
	歳 出 額	9,709,876,967	95.9	2,830,161,473	92.7	12,540,038,440
	歳入歳出差引	114,937,493	—	41,954,398	—	156,891,891

この内訳は、3頁の「一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況」のとおりである。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源 6,879,000 円を差し引いた額 150,012,891 円の剰余金が生じ、同額を繰越して決算を了している。

繰越明許費は、一般会計 157,100,000 円で、内訳は 第 3 款 民生費 1,408,000 円、第 6 款 農林水産業費 83,644,000 円、第 8 款 土木費 22,900,000 円、第 10 款 教育費 49,148,000 円となっており、特別会計（公共下水道事業）においては、88,000,000 円である。

事故繰越は、一般会計の第 2 款 総務費 816,000 円で、一般会計・特別会計の翌年度繰越額の総計は 245,916,000 円となる。

一般会計及び特別会計 7 会計の総計収入未済額は 25,119,999 円で、前年度の収入未済額 28,221,157 円に対して 3,101,158 円（11.0%）の減少となり、調定額 12,722,494,430 円に対する収入未済率は 0.2%で、不納欠損率は 0.003%である。

また、総計不用額は 388,576,560 円で前年度の不用額 381,681,959 円に対して 6,894,601 円（1.8%）の増加となっている。本年度一般会計及び特別会計の歳出額 12,540,038,440 円に対する比率は 3.1%である。

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)
一般会計	9,824,814,460	9,709,876,967	114,937,493	6,879,000
特別会計	2,872,115,871	2,830,161,473	41,954,398	0
合 計	12,696,930,331	12,540,038,440	156,891,891	6,879,000

区 分	実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)－(F)＝(G)
一般会計	108,058,493	90,766,449	17,292,044
特別会計	41,954,398	51,436,546	△ 9,482,148
合 計	150,012,891	142,202,995	7,809,896

一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	調定額	収入済額	
			予算対比	調定対比
一般会計	10,122,986,000	9,841,414,630	97.2	97.1
特別会計	国民健康保険事業	954,928,000	94.7	94.3
	簡易水道	78,843,000	92.0	92.0
	公共下水道事業	571,352,000	83.6	82.8
	介護保険	933,994,000	98.5	98.5
	介護サービス事業	301,085,000	98.5	98.5
	後期高齢者医療	122,874,000	99.1	98.9
	資源ごみ処理等事業	88,469,000	100.0	100.0
	小計	3,051,545,000	94.4	94.1
合計	13,174,531,000	12,722,494,430	96.6	96.4

(単位:円)

区 分	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	△ 298,171,540	154,500	16,445,670	
特別会計	国民健康保険事業	△ 54,586,163	227,400	3,333,901
	簡易水道	△ 6,334,969	0	0
	公共下水道事業	△ 98,401,595	0	4,698,828
	介護保険	△ 14,306,633	62,200	421,700
	介護サービス事業	△ 4,519,609	0	0
	後期高齢者医療	△ 1,313,450	0	219,900
	資源ごみ処理等事業	33,290	0	0
	小計	△ 179,429,129	289,600	8,674,329
合計	△ 477,600,669	444,100	25,119,999	

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	支出済額	翌年度繰越額	
			予算対比	不用額
一般会計	10,122,986,000	9,709,876,967	95.9	157,916,000
特別会計	国民健康保険事業	954,928,000	93.6	0
	簡易水道	78,843,000	92.0	0
	公共下水道事業	571,352,000	82.8	88,000,000
	介護保険	933,994,000	94.9	0
	介護サービス事業	301,085,000	98.5	0
	後期高齢者医療	122,874,000	98.7	0
	資源ごみ処理等事業	88,469,000	98.5	0
	小計	3,051,545,000	92.7	88,000,000
合計	13,174,531,000	12,540,038,440	95.2	388,576,560

(単位:円)

区 分	繰越明許費及び事故繰越繰越財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計	6,879,000	108,058,493	60,500,000
特別会計	国民健康保険事業	0	6,954,040
	簡易水道	0	2,779
	公共下水道事業	0	0
	介護保険	0	33,433,285
	介護サービス事業	0	0
	後期高齢者医療	0	229,300
	資源ごみ処理等事業	0	1,334,994
	小計	0	41,954,398
合計	6,879,000	150,012,891	67,454,040

## 2 一般会計

### 1) 総説

#### (1) 財政の推移

過去 3 か年度における足寄町一般会計決算規模は、次表のとおりである（平成 29 年度数値を 100 とする）。この結果、平成 29 年度に比較して令和元年度歳入決算額で 8.0%、歳出決算額で 7.9%減少している。

(単位:円、%)

年 度	予算現額		歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		収支差引 (形式収支) (A) - (B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
平成29年度	11,321,226,000	100.0	10,683,546,713	100.0	10,542,675,815	100.0	140,870,898
平成30年度	10,742,879,000	94.9	10,285,718,439	96.3	10,130,111,990	96.1	155,606,449
令和元年度	10,122,986,000	89.4	9,824,814,460	92.0	9,709,876,967	92.1	114,937,493

#### (2) 財政収支の状況

令和元年度の一般会計の歳入歳出の決算額は、歳入決算額 9,824,814,460 円（対前年度比 95.5%）、歳出決算額 9,709,876,967 円（対前年度比 95.9%）で、歳入、歳出差引額 114,937,493 円（前年度に比較して 40,668,956 円の減少）の形式収支となり、翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費・事故繰越額 157,916,000 円の財源）6,879,000 円を差し引くと 108,058,493 円の実質収支額となる。

なお、この実質収支額には、前年度の実質収支額 90,766,449 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 17,292,044 円の黒字で、黒字要素である本年度財政調整基金積立金 46,060,382 円を加え、赤字要素である積立金取崩し額 300,000,000 円を差し引いた実質単年度収支は 236,647,574 円の赤字となり、前年度比較では 496,097,603 円の増加である。

#### 決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額	A	9,824,814,460	10,285,718,439	10,683,546,713
歳出決算額	B	9,709,876,967	10,130,111,990	10,542,675,815
形式収支 (A-B)	C	114,937,493	155,606,449	140,870,898
翌年度へ繰越すべき財源	D	6,879,000	64,840,000	35,963,000
実質収支 (C-D)	E	108,058,493	90,766,449	104,907,898
単年度収支 (E-前年度 E)	F	17,292,044	△ 14,141,449	△ 107,129,570
積立金積立額	G	46,060,382	1,396,272	6,575,474
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	300,000,000	720,000,000	200,000,000
実質単年度収支 (F+G+H- J)	J	△ 236,647,574	△ 732,745,177	△ 300,554,096

#### (3) 財政運営の状況

##### ① 歳入の構成

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

自主財源・依存財源の区分

(単位:円、%)

区分	科 目	令和元年度(A)			平成30年度(B)			前年度比較(A/B)
		金 額	財源別構成比	総 額構成比	金 額	財源別構成比	総 額構成比	
自主財源	町税	928,642,396	37.7	9.5	921,730,261	33.2	9.0	100.7
	分担金及び負担金	104,415,566	4.2	1.1	97,971,222	3.5	0.9	106.6
	使用料及び手数料	161,495,251	6.5	1.6	158,818,244	5.7	1.5	101.7
	財産収入	67,789,635	2.7	0.7	145,908,029	5.2	1.4	46.5
	寄附金	53,549,000	2.2	0.5	59,350,000	2.1	0.6	90.2
	繰入金	563,632,538	22.9	5.7	843,201,867	30.4	8.2	66.8
	繰越金	105,006,449	4.3	1.1	82,570,898	3.0	0.8	127.2
	諸収入	479,747,573	19.5	4.9	468,438,826	16.9	4.6	102.4
	小 計	2,464,278,408	100.0	25.1	2,777,989,347	100.0	27.0	88.7
依存財源	地方譲与税	157,745,014	2.2	1.6	141,554,000	1.9	1.4	111.4
	利子割交付金	632,000	0.0	0.0	1,267,000	0.0	0.0	49.9
	配当割交付金	2,080,000	0.0	0.0	1,694,000	0.0	0.0	122.8
	株式等譲渡所得割交付金	1,363,000	0.0	0.0	1,450,000	0.0	0.0	94.0
	地方消費税交付金	130,344,000	1.8	1.3	137,773,000	1.8	1.3	94.6
	自動車取得税交付金	15,457,650	0.2	0.2	31,421,000	0.4	0.3	49.2
	環境性能割交付金	4,462,000	0.1	0.1				皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,819,000	0.1	0.1	7,514,000	0.1	0.1	104.1
	地方特例交付金	23,696,000	0.3	0.2	2,002,000	0.0	0.0	1,183.6
	地方交付税	4,314,201,000	58.6	43.9	4,237,642,000	56.5	41.2	101.8
	交通安全対策特別交付金	1,158,000	0.0	0.0	1,289,000	0.0	0.0	89.8
	国庫支出金	773,607,898	10.5	7.9	581,289,891	7.8	5.7	133.1
	道支出金	550,462,490	7.5	5.6	551,175,201	7.4	5.4	99.9
町債	1,377,508,000	18.7	14.0	1,811,658,000	24.1	17.6	76.0	
小 計	7,360,536,052	100.0	74.9	7,507,729,092	100.0	73.0	98.0	
合 計	9,824,814,460	-	100.0	10,285,718,439	-	100.0	95.5	

歳入総額 9,824,814,460 円のうち、自主財源は 2,464,278,408 円であり、構成割合は 25.1%、依存財源は 7,360,536,052 円で 74.9%である。

自主財源を前年度と比較すると金額は 313,710,939 円、構成割合では 1.9 ポイント減少している。前年度と比較して減少した自主財源は財産収入(53.5 ポイント)、寄附金(9.8 ポイント)、繰入金(33.2 ポイント)であり、増加した自主財源の主なものは、分担金及び負担金(6.6 ポイント)、繰越金(27.2 ポイント)で、自主財源全体として 11.3 ポイントの減少となった。

依存財源は、前年度より金額で 147,193,040 円減少し、構成割合では 1.9 ポイント増加している。前年度と比較して減少した主な依存財源は、利子割交付金(50.1 ポイント)、自動車取得税交付金(50.8 ポイント)であり、増加した主な依存財源は、地方特例交付金(1,083.6 ポイント)、国庫支出金(33.1 ポイント)及び令和元年度に創設された環境性能割交付金で、依存財源全体として 2.0 ポイントの減少となった。

② 歳出の構成

歳出を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の性質別決算状況(一般会計ベース)

(単位：千円、%)

性 質 別	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (C)	増減率 (C/B)
義務的経費	3,020,047	31.1	3,024,768	29.8	△ 4,721	△ 0.2
人件費	1,339,388	13.8	1,411,132	13.9	△ 71,744	△ 5.1
扶助費	454,491	4.7	448,672	4.4	5,819	1.3
公債費	1,226,168	12.6	1,164,964	11.5	61,204	5.3
投資的経費	2,409,889	24.8	2,961,392	29.3	△ 551,503	△ 18.6
普通建設事業費	2,409,815	24.8	2,924,714	28.9	△ 514,899	△ 17.6
災害復旧事業費	74	0.0	36,678	0.4	△ 36,604	△ 99.8
その他の経費	4,279,941	44.1	4,143,952	40.9	135,989	3.3
物件費	1,443,460	14.9	1,370,065	13.5	73,395	5.4
維持補修費	232,199	2.4	265,548	2.6	△ 33,349	△ 12.6
補助費等	1,442,613	14.9	1,439,791	14.2	2,822	0.2
積立金	46,761	0.5	28,748	0.3	18,013	62.7
繰出金	773,205	7.9	730,391	7.2	42,814	5.9
投資・出資及び貸付金	341,703	3.5	309,409	3.1	32,294	10.4
歳出合計	9,709,877	100.0	10,130,112	100.0	△ 420,235	△ 4.1

義務的経費全体では 3,020,047 千円と、前年度に比較して 4,721 千円の減額となり、歳出総額に占める割合は 31.1%で前年度より 0.2 ポイントの減少である。

投資的経費全体では 2,409,889 千円と、前年度に比較して 551,503 千円の減額となり、歳出総額に占める割合は 24.8%で前年度より 18.6 ポイントの減少となった。

その他の経費全体では 4,279,941 千円と、前年度に比較して 135,989 千円増加し、歳出総額に占める割合は 44.1%で前年度より 3.3 ポイントの増加である。

前年度との構成比は、義務的経費、投資的経費の支出が減少し、その他の経費が増加した。内訳では、義務的経費の人件費が前年比 5.1%の減少、投資的経費の災害復旧事業費が 99.8%の減少、その他の経費の維持補修費が 12.6%の減少、積立金が 62.7%の増加となった。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら経済の変動や多様化する町民の要望に対応しうる、弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の推移は表のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
平成26年度	0.170	76.5	96.2	9.7
平成27年度	0.178	79.1	95.4	8.7
平成28年度	0.185	83.3	97.9	8.6
平成29年度	0.190	83.9	98.7	8.6
平成30年度	0.194	88.4	99.4	9.0
令和元年度	0.199	90.6	99.5	9.1

※ 数値については、普通会計地方財政状況調査表及び健全化判断比率等調査による。

- 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。

令和元年度は0.199で、前年度に比較して0.005ポイント増加した。

- 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常町村にあつては70%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が「硬直化」していることとなる。令和元年度は90.6%と前年度に比較して2.2ポイント増加した。

- 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的収入とされる税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。令和元年度は99.5%で前年度に比較して0.1ポイント増加した。

- 実質公債費比率

令和元年度の健全化判断比率等調査によると、実質公債費の比率は9.1%で前年度に比較して0.1ポイント増加した。

(ア) 公債（町債）残高について

公債（町債）残高は次のとおりである。なお、町債借入内訳については、第22款 町債のとおりである。

公債年度末残高推移表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計公債残高	12,825,185	11,583,316	10,228,792	8,618,624	7,157,560
特別会計公債残高	1,396,482	1,307,741	1,213,933	1,116,230	1,013,165
合 計	14,221,667	12,891,057	11,442,725	9,734,854	8,170,725

(イ) 公債（町債）の償還予定について

公債（町債）の償還予定は次のとおりである。

公債償還予定表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計	元 金	1,168,817	1,241,869	1,354,524	1,610,168	1,461,064
	利 息	57,244	46,228	38,425	30,965	24,207
	小 計	1,226,061	1,288,097	1,392,949	1,641,133	1,485,271
特別会計	元 金	81,686	88,741	93,808	97,703	103,064
	利 息	22,201	20,633	18,875	17,067	15,261
	小 計	103,887	109,374	112,683	114,770	118,325
合 計	1,329,948	1,397,471	1,505,632	1,755,903	1,603,596	

※ 令和元年度以降の償還予定には、繰上償還を含まない。

(ウ) 債務負担行為の状況

令和元年度地方財政状況調査によると、公債費に準ずる債務負担行為の令和元年度以降支出予定額（普通会計）は7,522千円で、前年度5,943千円に比し1,579千円の増額となった。

2) 各説（歳入）

一般会計歳入決算額は、予算現額 10,122,986,000 円に対し決算額（収入済額）9,824,814,460 円で、執行率は 97.1%で前年度より 1.4 ポイントの増加である。また、調定額 9,841,414,630 円に対する収入率は 99.8%で前年度比 0.1 ポイント減少している。

令和元年度 (単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町 税	927,707,000	933,598,202	928,642,396	100.1	99.5
税外収入	9,195,279,000	8,907,816,428	8,896,172,064	96.7	99.9
合 計	10,122,986,000	9,841,414,630	9,824,814,460	97.1	99.8

平成30年度 (単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町 税	918,485,000	928,808,979	921,730,261	100.4	99.2
税外収入	9,824,394,000	9,371,454,730	9,363,988,178	95.3	99.9
合 計	10,742,879,000	10,300,263,709	10,285,718,439	95.7	99.9

収入未済額は 16,445,670 円で、前年度 14,367,007 円より 2,078,663 円増加した。収入未済額は予算額に対して 0.16%、調定額に対して 0.17%である。

収入未済額の年度別推移は、下表の「収入未済額及び不納欠損額推移表」のとおりで、うち町税の収入未済額は 4,801,306 円（29.2%）である。

収入未済額及び不納欠損額推移表 (単位:円、%)

年度	予算額A		調定額B		収入済額C	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
平成29年度	11,321,226,000	100.0	10,699,095,387	100.0	10,683,546,713	100.0
平成30年度	10,742,879,000	94.9	10,300,263,709	96.3	10,285,718,439	96.3
令和元年度	10,122,986,000	89.4	9,841,414,630	92.0	9,824,814,460	92.0

(単位:円、%)

年度	不納欠損額		収入未済額		執行率 C/A	収入率 C/B
	金額	指数	金額	指数		
平成29年度	729,449	100.0	14,819,225	100.0	94.4	99.9
平成30年度	178,263	24.4	14,367,007	96.9	95.7	99.9
令和元年度	154,500	21.2	16,445,670	111.0	97.1	99.8

収入未済額の過去 3 か年度の推移は、平成 29 年度を指数 100%としたとき、平成 30 年度は 96.9%と減少したが、令和元年度は 111.0%と平成 29 年度に比し 11.0 ポイント増加した。

一般会計款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
1 町 税	927,707,000	933,598,202	928,642,396	154,500	4,801,306
2 地方譲与税	157,745,000	157,745,014	157,745,014	0	0
3 利子割交付金	632,000	632,000	632,000	0	0
4 配当割交付金	2,080,000	2,080,000	2,080,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,363,000	1,363,000	1,363,000	0	0
6 地方消費税交付金	130,344,000	130,344,000	130,344,000	0	0
7 自動車取得税交付金	15,457,000	15,457,650	15,457,650	0	0
8 環境性能割交付金	4,462,000	4,462,000	4,462,000	0	0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,819,000	7,819,000	7,819,000	0	0
10 地方特例交付金	23,696,000	23,696,000	23,696,000	0	0
11 地方交付税	4,314,201,000	4,314,201,000	4,314,201,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	1,158,000	1,158,000	1,158,000	0	0
13 分担金及び負担金	135,646,000	107,368,753	104,415,566	0	2,953,187
14 使用料及び手数料	160,975,000	165,864,830	161,495,251	0	4,369,579
15 国庫支出金	798,697,000	773,607,898	773,607,898	0	0
16 道支出金	561,894,000	550,462,490	550,462,490	0	0
17 財産収入	67,938,000	68,467,995	67,789,635	0	678,360
18 寄附金	53,942,000	53,549,000	53,549,000	0	0
19 繰入金	681,309,000	563,632,538	563,632,538	0	0
20 繰越金	105,006,000	105,006,449	105,006,449	0	0
21 諸収入	484,007,000	483,390,811	479,747,573	0	3,643,238
22 町 債	1,486,908,000	1,377,508,000	1,377,508,000	0	0
合 計	10,122,986,000	9,841,414,630	9,824,814,460	154,500	16,445,670

(単位:円、%)

款 別	比較増減 C-A	執行率 C/A	収入率 C/B	収入済額 構成比
1 町 税	935,396	100.1	99.5	9.5
2 地方譲与税	14	100.0	100.0	1.6
3 利子割交付金	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	100.0	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	0	100.0	100.0	1.3
7 自動車取得税交付金	650	100.0	100.0	0.2
8 環境性能割交付金	0	100.0	100.0	0.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	0	100.0	100.0	0.2
11 地方交付税	0	100.0	100.0	43.9
12 交通安全対策特別交付金	0	100.0	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	△ 31,230,434	77.0	97.2	1.1
14 使用料及び手数料	520,251	100.3	97.4	1.6
15 国庫支出金	△ 25,089,102	96.9	100.0	7.9
16 道支出金	△ 11,431,510	98.0	100.0	5.6
17 財産収入	△ 148,365	99.8	99.0	0.7
18 寄附金	△ 393,000	99.3	100.0	0.5
19 繰入金	△ 117,676,462	82.7	100.0	5.7
20 繰越金	449	100.0	100.0	1.1
21 諸収入	△ 4,259,427	99.1	99.2	4.9
22 町 債	△ 109,400,000	92.6	100.0	14.0
合 計	△ 298,171,540	97.1	99.8	100.0

各款別歳入状況

第1款 町 税 (歳入総額に対する構成比 9.5%) (単位:円、%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
元年度	現年課税分	924,300,000	927,180,045	925,214,508	0	1,965,537	100.1	99.8
	滞納繰越分	3,407,000	6,418,157	3,427,888	154,500	2,835,769	100.6	53.4
	計	927,707,000	933,598,202	928,642,396	154,500	4,801,306	100.1	99.5
30年度	現年課税分	916,908,000	923,191,616	920,062,686	0	3,128,930	100.3	99.7
	滞納繰越分	1,577,000	5,617,363	1,667,575	145,663	3,804,125	105.7	29.7
	計	918,485,000	928,808,979	921,730,261	145,663	6,933,055	100.4	99.2

年度別町税 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損処分額	収入未済額
			金額	構成比率	執行率	収入率		
平成29年度	896,161,000	905,650,729	899,274,788	8.4	100.3	99.3	729,449	5,646,492
平成30年度	918,485,000	928,808,979	921,730,261	9.0	100.4	99.2	145,663	6,933,055
令和元年度	927,707,000	933,598,202	928,642,396	9.5	100.1	99.5	154,500	4,801,306

町税の歳入決算額に対する構成比は 9.5%であり、予算現額 927,707,000 円に対して調定額 933,598,202 円、収入済額 928,642,396 円、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度 99.2%に対して 0.3 ポイントの増加である。予算額に対する執行率は 100.1%となった。

滞納繰越分の調定額 6,418,157 円に対する収入済額は 3,427,888 円、収入率（収納率）は 53.4%で、前年度 29.7%に対し 23.7 ポイントの増加となった。

不納欠損額 154,500 円は、固定資産税 2 名、軽自動車税 1 名で、前年度に比較して 8,837 円の増加である。

当年度町税収入未済額を過去 3 か年度と比較すると、平成 29 年度比 845,186 円（15.0%）、平成 30 年度比 2,131,749 円（30.7%）の減少である。財政の厳しいなか、自主財源として確定している財源であり、今後とも負担の公正、公平の原則に基づく徴収努力を期待する。

町税収納状況 (単位:円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	調定額構成比	収入額構成比
町民税	30	423,654,000	428,870,693	426,653,470	99.5	46.2	46.3
	元	420,633,000	422,428,605	421,341,739	99.7	45.3	45.4
固定資産税	30	411,755,000	416,586,410	411,888,315	98.9	44.8	44.7
	元	423,936,000	427,763,895	424,057,755	99.1	45.8	45.7
軽自動車税	30	18,996,000	19,246,900	19,083,500	99.2	2.1	2.1
	元	19,677,000	19,943,300	19,780,500	99.2	2.1	2.1
町たばこ税	30	63,214,000	63,225,076	63,225,076	100.0	6.8	6.8
	元	62,489,000	62,490,027	62,490,027	100.0	6.7	6.7
入湯税	30	866,000	879,900	879,900	100.0	0.1	0.1
	元	972,000	972,375	972,375	100.0	0.1	0.1
合計	30	918,485,000	928,808,979	921,730,261	99.2	100.0	100.0
	元	927,707,000	933,598,202	928,642,396	99.5	100.0	100.0

## 町税調定収納状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 (A)			平成30年度 (B)			対前年度増減 (A-B)			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
町 民 税		422,429	421,342	99.7	428,870	426,653	99.5	△ 6,441	△ 5,311	0.2
	個 人	361,679	360,592	99.7	371,059	368,842	99.4	△ 9,380	△ 8,250	0.3
	現年課税分	360,054	359,477	99.8	368,711	367,932	99.8	△ 8,657	△ 8,455	0.0
	滞納繰越分	1,625	1,115	68.6	2,348	910	38.8	△ 723	205	29.8
	法 人	60,750	60,750	100.0	57,811	57,811	100.0	2,939	2,939	0.0
	現年課税分	60,750	60,750	100.0	57,811	57,811	100.0	2,939	2,939	0.0
	滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
固定資産税		427,764	424,058	99.1	416,587	411,889	98.9	11,177	12,169	0.2
	固定資産税	414,867	411,161	99.1	403,498	398,800	98.8	11,369	12,361	0.3
	現年課税分	410,238	408,962	99.7	400,428	398,145	99.4	9,810	10,817	0.3
	滞納繰越分	4,629	2,199	47.5	3,070	655	21.3	1,559	1,544	26.2
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	12,897	12,897	100.0	13,089	13,089	100.0	△ 192	△ 192	0.0
	現年課税分	12,897	12,897	100.0	13,089	13,089	100.0	△ 192	△ 192	0.0
軽自動車税		19,943	19,780	99.2	19,247	19,083	99.1	696	697	0.1
	軽自動車税	19,860	19,697	99.2	19,247	19,083	99.1	613	614	0.1
	現年課税分	19,697	19,584	99.4	19,048	18,980	99.6	649	604	△ 0.2
	滞納繰越分	163	113	69.3	199	103	51.8	△ 36	10	17.5
	環境性能割	83	83	100.0				83	83	100.0
	現年課税分	83	83	100.0				83	83	100.0
町たばこ税	現年課税分	62,490	62,490	100.0	63,225	63,225	100.0	△ 735	△ 735	0.0
入 湯 税	現年課税分	972	972	100.0	880	880	100.0	92	92	0.0
町 税 合 計	現年課税分	927,181	925,215	99.8	923,192	920,062	99.7	3,989	5,153	0.1
	滞納繰越分	6,417	3,427	53.4	5,617	1,668	29.7	800	1,759	23.7
	合 計	933,598	928,642	99.5	928,809	921,730	99.2	4,789	6,912	0.3

## 不納欠損処分状況

(単位:円、件)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較(A)-(B)	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
町 民 税	0	0	76,963	1	△ 76,963	△ 1
固定資産税	140,100	4	68,700	1	71,400	3
軽自動車税	14,400	2	0	0	14,400	2
合 計	154,500	6	145,663	2	8,837	4

## 第2款 地方譲与税 (歳入総額に対する構成比 1.6%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	157,745,000	157,745,014	157,745,014	0	0	100.0
平成30年度	141,554,000	141,554,000	141,554,000	0	0	100.0
対前年度増減	16,191,000	16,191,014	16,191,014	0	0	-

地方譲与税の歳入総額に対する構成比は 1.6%であり、調定額、収入済額とも 157,745,014 円で前年度に比較して 16,191,014 円 (11.4%) の増加である。

収入の内訳は、主に自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税であるが、令和元年度から新たに森林環境譲与税 18,943,000 円が創設されている。

第3款 利子割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	632,000	632,000	632,000	0	0	100.0
平成30年度	1,267,000	1,267,000	1,267,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 635,000	△ 635,000	△ 635,000	0	0	—

利子割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 632,000 円で前年度に比較して 635,000 円 (50.1%) の減少である。

第4款 配当割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	2,080,000	2,080,000	2,080,000	0	0	100.0
平成30年度	1,694,000	1,694,000	1,694,000	0	0	100.0
対前年度増減	386,000	386,000	386,000	0	0	—

配当割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 2,080,000 円で、前年度に比較して 386,000 円 (22.8%) の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	1,363,000	1,363,000	1,363,000	0	0	100.0
平成30年度	1,450,000	1,450,000	1,450,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 87,000	△ 87,000	△ 87,000	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 1,363,000 円で前年度に比較して 87,000 円 (6.0%) の減少である。

第6款 地方消費税交付金 (歳入総額に対する構成比 1.3%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	130,344,000	130,344,000	130,344,000	0	0	100.0
平成30年度	137,773,000	137,773,000	137,773,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 7,429,000	△ 7,429,000	△ 7,429,000	0	0	—

地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比は 1.3% であり、調定額、収入済額とも 130,344,000 円で前年度に比較して 7,429,000 円 (5.4%) の減少である。

第7款 自動車取得税交付金 (歳入総額に対する構成比 0.2%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	15,457,000	15,457,650	15,457,650	0	0	100.0
平成30年度	31,421,000	31,421,000	31,421,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 15,964,000	△ 15,963,350	△ 15,963,350	0	0	—

自動車取得税交付金の歳入総額に対する構成比は 0.2% であり、調定額、収入済額とも 15,457,650 円で前年度に比較して 15,963,350 円 (50.8%) の減少である。

第8款 環境性能割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	4,462,000	4,462,000	4,462,000	0	0	100.0
平成30年度	0	0	0	0	0	—
対前年度増減	4,462,000	4,462,000	4,462,000	0	0	—

令和元年度に創設された環境性能割交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1% であり、調定額、収入済額とも 4,462,000 円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	7,819,000	7,819,000	7,819,000	0	0	100.0
平成30年度	7,514,000	7,514,000	7,514,000	0	0	100.0
対前年度増減	305,000	305,000	305,000	0	0	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1% であり、調定額、収入済額とも 7,819,000 円で前年度に比較して 305,000 円 (4.1%) の増加である。

第10款 地方特例交付金 (歳入総額に対する構成比 0.2%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	23,696,000	23,696,000	23,696,000	0	0	100.0
平成30年度	2,002,000	2,002,000	2,002,000	0	0	100.0
対前年度増減	21,694,000	21,694,000	21,694,000	0	0	—

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比は 0.2% であり、調定額、収入済額とも 23,696,000 円で前年度に比較して 21,694,000 円 (1,083.6%) の増加である。

収入の内訳は、主に令和元年度に創設された子ども・子育て支援臨時交付金 19,278,000 円である。

第11款 地方交付税 (歳入総額に対する構成比 43.9%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	4,314,201,000	4,314,201,000	4,314,201,000	0	0	100.0
平成30年度	4,237,642,000	4,237,642,000	4,237,642,000	0	0	100.0
対前年度増減	76,559,000	76,559,000	76,559,000	0	0	—

地方交付税の歳入総額に対する構成比は 43.9% であり、調定額、収入済額とも 4,314,201,000 円で前年度に比較して 76,559,000 円 (1.8%) の増加である。

なお、過去 3 か年の状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (B)	平成30年度対比増減	
				(A)-(B)	増減比
普通地方交付税	3,861,747,000	3,782,668,000	3,902,850,000	79,079,000	2.1
特別地方交付税	452,454,000	454,974,000	437,195,000	△ 2,520,000	△ 0.6
震災復興特別交付税	0	0	0	0	—
交付税額合計	4,314,201,000	4,237,642,000	4,340,045,000	76,559,000	1.8
総収入に対する比率	43.9	41.2	40.6	—	—

## 第12款 交通安全対策特別交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	1,158,000	1,158,000	1,158,000	0	0	100.0
平成30年度	1,289,000	1,289,000	1,289,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 131,000	△ 131,000	△ 131,000	0	0	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 1,158,000 円で前年度に比較して 131,000 円 (10.2%) の減少である。

## 第13款 分担金及び負担金 (歳入総額に対する構成比 1.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	135,646,000	107,368,753	104,415,566	0	2,953,187	97.2
平成30年度	125,641,000	101,071,019	97,971,222	32,600	3,067,197	96.9
対前年度増減	10,005,000	6,297,734	6,444,344	△ 32,600	△ 114,010	—

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比は 1.1% であり、調定額 107,368,753 円、収入済額 104,415,566 円で、調定額に対する収入率は 97.2% である。前年度収入済額 97,971,222 円に対し、6,444,344 円 (6.6%) の増加である。

収入未済額 2,953,187 円は、前年度より 114,010 円 (3.7%) 減少している。

## 収入未済額調 (節) (単位:円)

区 分		調 定 額			収入済額	不納欠損額	収入未済額
		現年度分	過年度分	計			
分 担 金	農 業 費	42,167,895	666,078	42,833,973	42,167,895	0	666,078
負 担 金	児童福祉費	32,465,748	107,424	32,573,172	32,525,668	0	47,504
	保健体育費	29,615,113	2,293,695	31,908,808	29,669,203	0	2,239,605
計		104,248,756	3,067,197	107,315,953	104,362,766	0	2,953,187

収入未済額の状況は上記表示のとおりであり、収入未済額については早期収納に努力されたい。

第14款 使用料及び手数料 (歳入総額に対する構成比 1.6%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	160,975,000	165,864,830	161,495,251	0	4,369,579	97.4
平成30年度	155,126,000	162,380,699	158,818,244	0	3,562,455	97.8
対前年度増減	5,849,000	3,484,131	2,677,007	0	807,124	—

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比は 1.6%であり、調定額 165,864,830 円、収入済額 161,495,251 円で、調定額に対する収入率は 97.4%である。

前年度収入済額 158,818,244 円に対し、2,677,007 円 (1.7%) の増加である。

収入未済額は、前年度 3,562,455 円に比較して、本年度は 4,369,579 円で 807,124 円 (22.7%) 増加している。使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

使用料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令 和 元 年 度				平成 30 年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 公共施設等使用料	4,687,585	4,687,585	0	0	5,206,761	△ 519,176
2 総務管理使用料	3,249,200	3,249,200	0	0	2,877,565	371,635
3 老人福祉使用料	53,300	53,300	0	0	63,000	△ 9,700
4 保健衛生使用料	726,000	726,000	0	0	850,000	△ 124,000
5 労働諸費使用料	4,735,700	3,716,700	0	1,019,000	3,857,100	△ 140,400
6 農業使用料	1,302,130	1,302,130	0	0	950,060	352,070
7 営農用水道等使用料	38,483,219	38,477,864	0	5,355	37,278,900	1,198,964
8 道路橋梁使用料	2,371,831	2,371,831	0	0	2,325,317	46,514
9 河川使用料	12,395	12,395	0	0	12,395	0
10 都市計画使用料	474,850	474,850	0	0	406,010	68,840
11 住宅使用料	80,278,846	76,933,622	0	3,345,224	77,559,622	△ 626,000
12 社会教育使用料	52,360	52,360	0	0	74,010	△ 21,650
13 保健体育使用料	3,523,660	3,523,660	0	0	4,143,955	△ 620,295
合 計	139,951,076	135,581,497	0	4,369,579	135,604,695	△ 23,198

手数料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令 和 元 年 度				平成 30 年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 議会手数料	0	0	0	0	0	0
2 徴税手数料	358,100	358,100	0	0	407,450	△ 49,350
3 戸籍住民基本台帳手数料	2,517,300	2,517,300	0	0	2,789,800	△ 272,500
4 諸証明手数料	641,700	641,700	0	0	654,600	△ 12,900
5 保健衛生手数料	284,250	284,250	0	0	354,050	△ 69,800
6 清掃手数料	21,509,500	21,509,500	0	0	18,191,420	3,318,080
7 農業手数料	136,700	136,700	0	0	201,500	△ 64,800
8 営農用水道等手数料	21,504	21,504	0	0	238,729	△ 217,225
9 土木管理手数料	442,100	442,100	0	0	376,000	66,100
10 都市計画手数料	2,600	2,600	0	0	0	2,600
合 計	25,913,754	25,913,754	0	0	23,213,549	2,700,205

## 第15款 国庫支出金 (歳入総額に対する構成比 7.9%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	798,697,000	773,607,898	773,607,898	0	0	100.0
平成30年度	656,021,000	581,289,891	581,289,891	0	0	100.0
対前年度増減	142,676,000	192,318,007	192,318,007	0	0	—

国庫支出金の歳入総額に対する構成比は 7.9%であり、調定額、収入済額とも 773,607,898 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。前年度に比較して 192,318,007 円 (33.1%) の増加である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

## 国庫支出金の内訳 (目)

(単位:円)

区 分	令 和 元 年 度 収 入 済 額				平成30年度 収入済額 (B)	増 減 (A) - (B)
	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金	計 (A)		
総務費		140,154,000	179,000	140,333,000	14,331,200	126,001,800
民生費	222,706,472	41,709,800	1,845,011	266,261,283	217,075,956	49,185,327
衛生費		2,161,000		2,161,000	1,469,000	692,000
農林水産業費		30,333,000		30,333,000	30,300,000	33,000
土木費		293,253,000		293,253,000	294,938,000	△ 1,685,000
教育費		24,121,000		24,121,000	20,499,000	3,622,000
商工費		1,592,615		1,592,615	2,676,735	△ 1,084,120
消防費		15,553,000		15,553,000	0	15,553,000
災害復旧費				0	0	0
合 計	222,706,472	548,877,415	2,024,011	773,607,898	581,289,891	192,318,007
予 算 額	222,722,000	574,333,000	1,642,000	798,697,000	656,021,000	142,676,000

## 第16款 道支出金 (歳入総額に対する構成比 5.6%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和元年度	561,894,000	550,462,490	550,462,490	0	0	100.0
平成30年度	562,823,000	551,175,201	551,175,201	0	0	100.0
対前年度増減	△ 929,000	△ 712,711	△ 712,711	0	0	—

道支出金の歳入総額に対する構成比は 5.6%であり、調定額、収入済額とも 550,462,490 円で前年度に比較して 712,711 円 (0.1%) の減少である。

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

## 道支出金の内訳 (目)

(単位:円)

区 分	令 和 元 年 度 収 入 済 額				平成30年度 収入済額 (B)	増 減 (A) - (B)
	道負担金	道補助金	道委託金	計 (A)		
総務費		40,256,000	27,572,402	67,828,402	40,410,979	27,417,423
民生費	133,503,328	31,725,911	2,200	165,231,439	215,266,616	△ 50,035,177
衛生費		1,145,170	33,600	1,178,770	1,306,478	△ 127,708
農林水産業費		276,374,192	2,378,419	278,752,611	274,622,833	4,129,778
商工費		3,130,000	27,190	3,157,190	1,408,620	1,748,570
土木費		32,850,000	1,264,078	34,114,078	17,759,675	16,354,403
消防費		200,000		200,000	400,000	△ 200,000
合 計	133,503,328	385,681,273	31,277,889	550,462,490	551,175,201	△ 712,711
予 算 額	133,583,000	396,871,000	31,440,000	561,894,000	562,823,000	△ 929,000

第17款 財産収入 (歳入総額に対する構成比 0.7%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	67,938,000	68,467,995	67,789,635	0	678,360	99.0
平成30年度	146,044,000	146,556,289	145,908,029	0	648,260	99.6
対前年度増減	△ 78,106,000	△ 78,088,294	△ 78,118,394	0	30,100	—

財産収入の内訳は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減 (A) - (B)
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
財産運用収入	16,969,915	25.0	18,038,322	12.4	△ 1,068,407
財産売払収入	50,819,720	75.0	127,869,707	87.6	△ 77,049,987
合 計	67,789,635	100.0	145,908,029	100.0	△ 78,118,394

財産収入の歳入総額に対する構成比は0.7%であり、調定額68,467,995円に対し、収入済額は67,789,635円で調定額に対する収入率は99.0%である。

前年度収入済額に対し、本年度収入済額は78,118,394円(53.5%)の減少である。財産運用収入16,969,915円は財産貸付収入16,663,099円と子及び配当金の306,816円である。

財産売払収入中、不動産売払収入25,651,000円は立木及び町有地売払収入で、生産物売払収入23,248,358円は造林木及び間伐材販売に伴う収入及び収益分収金で、有価証券売払収入1,887,962円は帯広空港ターミナルビル株式譲渡が主たるものである。

第18款 寄附金 (歳入総額に対する構成比 0.5%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	53,942,000	53,549,000	53,549,000	0	0	100.0
平成30年度	59,041,000	59,350,000	59,350,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 5,099,000	△ 5,801,000	△ 5,801,000	0	0	—

寄附金の歳入総額に対する構成比は0.5%であり、調定額、収入済額とも53,549,000円で前年度に比較して5,801,000円(9.8%)の減少である。

内訳は、総務寄附金52,666,000円、教育寄附金850,000円、商工寄附金33,000円である。

第19款 繰入金 (歳入総額に対する構成比 5.7%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	681,309,000	563,632,538	563,632,538	0	0	100.0
平成30年度	927,771,000	843,201,867	843,201,867	0	0	100.0
対前年度増減	△ 246,462,000	△ 279,569,329	△ 279,569,329	0	0	—

繰入金の歳入総額に対する構成比は5.7%であり、調定額、収入済額とも563,632,538円で、前年度に比較して279,569,329円(33.2%)の減少である。

繰入金は、基金繰入金 534,926,033 円と公共下水道事業特別会計繰入金 28,685,503 円、資源ごみ処理等事業特別会計繰入金 21,002 円である。

第20款 繰越金 (歳入総額に対する構成比 1.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	105,006,000	105,006,449	105,006,449	0	0	100.0
平成30年度	82,570,000	82,570,898	82,570,898	0	0	100.0
対前年度増減	22,436,000	22,435,551	22,435,551	0	0	—

繰越金の歳入総額に対する構成比は 1.1%であり、調定額、収入済額とも 105,006,449 円で、前年度に比較して 22,435,551 円 (27.2%) の増加である。

第21款 諸収入 (歳入総額に対する構成比 4.9%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	484,007,000	483,390,811	479,747,573	0	3,643,238	99.2
平成30年度	475,293,000	468,594,866	468,438,826	0	156,040	100.0
対前年度増減	8,714,000	14,795,945	11,308,747	0	3,487,198	—

諸収入の歳入総額に対する構成比は 4.9%であり、調定額 483,390,811 円、収入済額 479,747,573 円で、調定額に対する収入率は 99.2%である。前年度収入済額に比較して 11,308,747 円 (2.4%) の増加である。

収入の主なものは、畜産振興資金貸付金元金収入 46,230,000 円、中小企業等融資金貸付金元利収入 190,000,000 円、水源林造林事業収入 69,291,226 円、雑入 119,421,114 円である。

第22款 町債 (歳入総額に対する構成比 14.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和元年度	1,486,908,000	1,377,508,000	1,377,508,000	0	0	100.0
平成30年度	2,070,458,000	1,811,658,000	1,811,658,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 583,550,000	△ 434,150,000	△ 434,150,000	0	0	—

町債の歳入総額に対する構成比は 14.0%であり、調定額、収入済額とも 1,377,508,000 円である。前年度収入済額に比較して 434,150,000 円 (24.0%) の減少である。一般会計における、各事業別町債の借入状況、年度末残高、地方交付税等により補填される補填見込額、補填率は、次表の「一般会計町債借入状況」のとおりである。

一般会計町債借入状況（年度末残高）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度				平成30年度				前年度比較増減	
	借入残高 (A)	構成比	補填額	補填率	借入残高 (B)	構成比	補填額	補填率	金 額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
総 務 債	18,450	0.1	9,225	50.0	19,575	0.2	9,788	50.0	△ 1,125	△ 5.7
民 生 債	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—	0	皆無
農 林 水 産 業 債	132,492	1.0	2,622	2.0	180,336	1.5	11,295	6.3	△ 47,844	△ 26.5
一 般 土 木 債	74,237	0.6	13,423	18.1	98,509	0.8	19,975	20.3	△ 24,272	△ 24.6
都 市 計 画 債	198,672	1.5	55,984	28.2	233,364	1.9	61,663	26.4	△ 34,692	△ 14.9
公 営 住 宅 債	472,572	3.7	0	—	544,812	4.5	0	—	△ 72,240	△ 13.3
義 務 教 育 債	58,982	0.5	41,288	70.0	62,599	0.5	43,819	70.0	△ 3,617	△ 5.8
消 防 債	66,413	0.5	0	—	87,684	0.7	0	—	△ 21,271	△ 24.3
補助災害復旧事業債	9,576	0.1	9,097	95.0	10,308	0.1	9,792	95.0	△ 732	△ 7.1
単独災害復旧事業債	17,995	0.1	8,863	49.3	19,905	0.2	9,455	47.5	△ 1,910	△ 9.6
緊急防災・減災事業債	869,188	6.8	623,446	71.7	705,907	5.8	514,113	72.8	163,281	23.1
辺地対策事業債	1,111,612	8.7	889,289	80.0	892,089	7.4	713,672	80.0	219,523	24.6
過疎対策事業債	5,891,590	45.9	4,124,113	70.0	5,638,835	46.5	3,947,185	70.0	252,755	4.5
財 源 対 策 債 等	11,796	0.1	5,898	50.0	14,362	0.1	7,478	52.1	△ 2,566	△ 17.9
減 税 補 て ん 債	20,494	0.2	20,494	100.0	27,031	0.2	27,031	100.0	△ 6,537	△ 24.2
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—	0	皆無
臨 時 財 政 対 策 債	3,428,279	26.7	3,428,279	100.0	3,590,603	29.6	3,590,603	100.0	△ 162,324	△ 4.5
土地区画整理会計債	442,837	3.5	101,211	22.9	490,575		113,746		△ 47,738	△ 9.7
合 計	12,825,185	100.0	9,333,232	72.8	(12,125,919)		(8,965,869)		208,691	1.7

※各構成比の合計は表示単位未満の端数処理の関係で、100%とならない場合があります。

※土地区画整理会計債は、令和元年度より足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計から一般会計へ移行している。

なお、参考として平成30年度の借入残高及び補填額を記載し、合計欄の括弧書きは平成30年度合計額を記載している。

3) 各説（歳出）

一般会計の歳出決算額は、予算額 10,122,986,000 円に対し支出済額 9,709,876,967 円、翌年度繰越額 157,916,000 円を差し引いた不用額は 255,193,033 円で、執行率は 95.9%である。前年度支出済額（決算額）10,130,111,990 円に比較して 420,235,023 円（4.1%）減少した。

翌年度へ繰越すべき事業費は、総務費 816,000 円、民生費 1,408,000 円、農林水産業費 83,644,000 円、土木費 22,900,000 円、教育費 49,148,000 円である。

各款別の予算執行状況は、翌年度への繰越額（1.6%）を考慮すると執行率は 97.5%となる。

一方、予算額に対する不用額の比率は 2.5%である。

予算は概ね適正に編成され執行されている。款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳出概要

(単位:円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	10,122,986,000	10,742,879,000	△ 619,893,000	△ 5.8
支 出 済 額	9,709,876,967	10,130,111,990	△ 420,235,023	△ 4.1
繰越額				
継続費通次繰越	0	0	0	—
繰越明許費	157,100,000	161,661,000	△ 4,561,000	△ 2.8
事故繰越	816,000	184,661,000	△ 183,845,000	△ 99.6
不用額	255,193,033	266,445,010	△ 11,251,977	△ 4.2
対予 す算 る現 比額 率に				
支出済額	95.9	94.3	—	1.6
継続費通次繰越	—	—	—	—
繰越明許費	1.6	1.5	—	0.1
事故繰越し	0.0	1.7	—	△ 1.7
不用額	2.5	2.5	—	0.0

款別予算執行状況

(単位:円、%)

款 別	予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率		構 成 比 率	
					令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
1 議会費	63,019,000	62,754,493	0	264,507	99.6	99.5	0.6	0.6
2 総務費	942,499,000	916,952,696	816,000	24,730,304	97.3	87.7	9.4	6.0
3 民生費	1,310,639,000	1,257,597,259	1,408,000	51,633,741	96.0	96.6	13.0	13.7
4 衛生費	815,743,000	802,806,791	0	12,936,209	98.4	99.0	8.3	7.6
5 労働費	1,480,000	734,933	0	745,067	49.7	57.4	0.0	0.0
6 農林水産業費	1,081,894,000	962,359,019	83,644,000	35,890,981	89.0	92.1	9.9	16.8
7 商工費	350,063,000	346,885,184	0	3,177,816	99.1	98.5	3.6	3.0
8 土木費	1,495,785,000	1,422,404,723	22,900,000	50,480,277	95.1	97.0	14.7	14.0
9 消防費	597,524,000	592,359,056	0	5,164,944	99.1	65.9	6.1	4.2
10 教育費	897,621,000	799,214,319	49,148,000	49,258,681	89.0	95.6	8.2	8.8
11 災害復旧費	747,000	74,000	0	673,000	9.9	99.2	0.0	0.4
12 公債費	1,226,255,000	1,226,167,641	0	87,359	100.0	100.0	12.6	11.5
13 職員費	1,334,717,000	1,319,566,853	0	15,150,147	98.9	99.6	13.6	13.4
14 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	—	0.0	0.0
合 計	10,122,986,000	9,709,876,967	157,916,000	255,193,033	95.9	94.3	100.0	100.0

## 各款別歳出状況

### 第1款 議会費（支出済額構成比率 0.6%）（単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	63,019,000	63,135,000	△ 116,000	△ 0.2
支 出 済 額	62,754,493	62,834,917	△ 80,424	△ 0.1
不 用 額	264,507	300,083	△ 35,576	△ 11.9
執 行 率	99.6	99.5	0.1	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.6%であり、予算額 63,019,000 円に対し、支出済額 62,754,493 円、不用額 264,507 円で、執行率は 99.6%である。不用額の主なものは、旅費、交際費でいずれも予算の執行残である。

なお、予算の流用については 1 件 31,000 円が執行された。

### 第2款 総務費（支出済額構成比率 9.4%）（単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	942,499,000	694,846,000	247,653,000	35.6
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	916,952,696 (816,000)	609,305,751 (51,319,000)	307,646,945	50.5
不 用 額	24,730,304	34,221,249	△ 9,490,945	△ 27.7
執 行 率	97.3	87.7	9.6	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 9.4%であり、予算額 942,499,000 円に対し、支出済額 916,952,696 円と翌年度へ繰越すべき事業費 816,000 円を差し引いた不用額は 24,730,304 円で、執行率は 97.3%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は 97.4%となる。

決算額は前年度に比較して 307,646,945 円（50.5%）増加している。支出の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、行政情報管理費である。不用額の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、行政情報管理費である。

なお、予算の流用については 13 件 2,160,000 円が執行された。

### 第3款 民生費（支出済額構成比率 13.0%）（単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,310,639,000	1,434,508,000	△ 123,869,000	△ 8.6
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,257,597,259 (1,408,000)	1,385,634,640 (328,000)	△ 128,037,381	△ 9.2
不 用 額	51,633,741	48,545,360	3,088,381	6.4
執 行 率	96.0	96.6	△ 0.6	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 13.0%であり、予算額 1,310,639,000 円に対し、支出済額 1,257,597,259 円と翌年度へ繰越すべき事業費 1,408,000 円を差し引いた不用額は 51,633,741 円で、執行率は 96.0%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は 96.1%となる。

決算額は前年度に比較して 128,037,381 円 (9.2%) 減少している。支出の主なもの、社会福祉総務費、国民健康保険助成費 (繰出金)、後期高齢者医療費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費 (繰出金)、高齢者等複合施設運営費、児童福祉総務費、子どもセンター運営費である。不用額の主なものとしては、社会福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費、高齢者等複合施設運営費、子どもセンター運営費である。

なお、予算の流用については 3 件 4,000 円が執行された。

第4款 衛生費 (支出済額構成比率 8.3%) (単位:円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	815,743,000	773,746,000	41,997,000	5.4
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	802,806,791 (0)	765,732,723 (41,000)	37,074,068	4.8
不 用 額	12,936,209	7,972,277	4,963,932	62.3
執 行 率	98.4	99.0	△ 0.6	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は 8.3%であり、予算額 815,743,000 円に対して支出済額 802,806,971 円、不用額は 12,936,209 円で執行率 98.4%である。決算額は前年度に比較して 37,074,068 円 (4.8%) 増加している。

支出の主なもの、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、じん芥処理費、し尿処理費、水道費、病院費である。

なお、予算の流用については 1 件 11,000 円が執行された。

第5款 労働費 (支出済額構成比率 0.0%) (単位:円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,480,000	1,391,000	89,000	6.4
支 出 済 額	734,933	798,527	△ 63,594	△ 8.0
不 用 額	745,067	592,473	152,594	25.8
執 行 率	49.7	57.4	△ 7.7	—

労働費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額 1,480,000 円に対し、支出済額 734,933 円、不用額 745,067 円で執行率は 49.7%である。決算額は前年度に比較して 63,594 円 (8.0%) 減少した。

第6款 農林水産業費 (支出済額構成比率 9.9%) (単位:円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,081,894,000	1,851,267,000	△ 769,373,000	△ 41.6
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	962,359,019 (83,644,000)	1,704,719,454 (102,844,000)	△ 742,360,435	△ 43.5
不 用 額	35,890,981	43,703,546	△ 7,812,565	△ 17.9
執 行 率	89.0	92.1	△ 3.1	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 9.9%であり、予算額 1,081,894,000 円に対して、支出済額 962,359,019 円と翌年度へ繰越すべき事業費 83,644,000 円を差

し引いた不用額は 35,890,981 円で、執行率 89.0%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は 96.4%となる。

決算額は、前年度に比較して 742,360,435 円（43.5%）減少している。

支出の主なものは、農業振興費、畜産草地費、農地費、営農用水道等費、町民センター運営費、多面的機能発揮促進事業費、林業振興費、町有林管理費、水源林造林事業費である。不用額の主なものは、畜産草地費、農地費、営農用水道等費である。

予算の流用については 2 件 15,000 円が執行された。

第7款 商工費（支出済額構成比率 3.6%） （単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	350,063,000	307,510,000	42,553,000	13.8
支 出 済 額	346,885,184	302,995,455	43,889,729	14.5
不 用 額	3,177,816	4,514,545	△ 1,336,729	△ 29.6
執 行 率	99.1	98.5	0.6	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 3.6%であり、予算額 350,063,000 円に対して、支出済額 346,885,184 円、不用額 3,177,816 円で執行率は 99.1%である。

決算額は、前年度に比較して 43,889,729 円（14.5%）増加している。支出の主なものは、商工振興費、観光費である。

第8款 土木費（支出済額構成比率 14.7%） （単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,495,785,000	1,462,484,000	33,301,000	2.3
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,422,404,723 (22,900,000)	1,418,003,538 (4,947,000)	4,401,185	0.3
不 用 額	50,480,277	39,533,462	10,946,815	27.7
執 行 率	95.1	97.0	△ 1.9	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 14.7%であり、予算額 1,495,785,000 円に対して、支出済額 1,422,404,723 円と翌年度へ繰越すべき事業費 22,900,000 円を差し引いた不用額は 50,480,277 円で、執行率 95.1%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると、執行率は 96.6%となる。

決算額は、前年度に比較し 4,401,185 円（0.3%）増加している。支出の主なものは、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、臨時地方道整備事業費、道路新設改良費、下水道費（繰出金）、公園管理費、公園事業費、住宅管理費、住宅建設費である。

不用額の主なものは、道路維持費、下水道費（繰出金）公園事業費である。

予算の流用については 1 件 10,000 円が執行された。

第9款 消防費（支出済額構成比率 6.1%）（単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	597,524,000	652,741,000	△ 55,217,000	△ 8.5
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	592,359,056 (0)	430,089,683 (182,372,000)	162,269,373	37.7
不 用 額	5,164,944	40,279,317	△ 35,114,373	△ 87.2
執 行 率	99.1	65.9	33.2	—

消防費の歳出総額に対する構成比は6.1%であり、予算額597,524,000円に対して、支出済額592,359,056円、不用額5,164,944円で執行率は99.1%である。

決算額は、前年度に比較して162,269,373円（37.7%）増加している。支出の主なものは、消防費、災害対策費である。

第10款 教育費（支出済額構成比率 8.2%）（単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	897,621,000	936,879,000	△ 39,258,000	△ 4.2
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	799,214,319 (49,148,000)	895,745,628 (4,471,000)	△ 96,531,309	△ 10.8
不 用 額	49,258,681	36,662,372	12,596,309	34.4
執 行 率	89.0	95.6	△ 6.6	—

教育費の歳出総額に対する構成比は8.2%であり、予算額897,621,000円に対して、支出済額799,214,319円と翌年度へ繰越すべき事業費49,148,000円を差し引いた不用額は49,258,681円で執行率は89.0%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると、執行率は94.2%となる。

決算額は、前年度に比較して96,531,309円（10.8%）減少している。

支出の主なものは、事務局費、スクールバス管理費、小学校費の学校管理費・学校建設費、中学校費の学校管理費・学校建設費、博物館運営費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。不用額の主なものは事務局費、小学校費の学校管理費である。

予算の流用については2件 30,000円が執行された。

第11款 災害復旧費（支出済額構成比率 0.0%）（単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	747,000	36,962,000	△ 36,215,000	△ 98.0
支 出 済 額	74,000	36,678,260	△ 36,604,260	△ 99.8
不 用 額	673,000	283,740	389,260	137.2
執 行 率	9.9	99.2	△ 89.3	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額747,000円に対して、支出済額74,000円、不用額は673,000円で、執行率9.9%である。決算額は、前年度に比較して36,604,260円（99.8%）の減少である。

第12款 公債費（支出済額構成比率 12.6%） （単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,226,255,000	1,164,985,000	61,270,000	5.3
支 出 済 額	1,226,167,641	1,164,963,828	61,203,813	5.3
不 用 額	87,359	21,172	66,187	312.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 12.6%であり、予算額 1,226,255,000 円、支出済額 1,226,167,641 円、不用額 87,359 円で執行率は 100.0%である。

決算額は、前年度に比較して 61,203,813 円（5.3%）の増額となっている。

支出の内訳は、通常債等元金支払いに 1,168,817,498 円、利子支払いに 57,350,143 円を支出している。

第13款 職員費（支出済額構成比率 13.6%） （単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,334,717,000	1,358,160,000	△ 23,443,000	△ 1.7
支 出 済 額	1,319,566,853	1,352,609,586	△ 33,042,733	△ 2.4
不 用 額	15,150,147	5,550,414	9,599,733	173.0
執 行 率	98.9	99.6	△ 0.7	—

職員費の歳出総額に対する構成比は 13.6%であり、予算額 1,334,717,000 円に対して、支出済額 1,319,566,853 円、不用額 15,150,147 円で執行率は 98.9%である。決算額は前年度に比較して 33,042,733 円（2.4%）の減少である。

第14款 予備費（支出済額構成比率 0.0%） （単位：円、%）

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	5,000,000	4,265,000	735,000	17.2
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000,000	4,265,000	735,000	17.2
執 行 率	—	—	—	—

### 3 特別会計

#### 1) 総説

令和元年度特別会計の総予算額 3,051,545,000 円に対して、歳入総額は 2,872,115,871 円、歳出総額 2,830,161,473 円で、実質収支額 41,954,398 円を繰越して決算を了している。

なお、令和元年度末の特別会計町債借入残高及び財源補填見込額の状況は、土地区画整理会計債が一般会計へ移行したことにより、借入残高は 1,396,482 千円で、うち財源補填見込額は 616,013 千円、実質負担額は 780,469 千円となった。

#### 特別会計 (単位:円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	954,928,000	900,341,837	893,387,797
簡易水道	78,843,000	72,508,031	72,505,252
公共下水道事業	571,352,000	472,950,405	472,950,405
介護保険	933,994,000	919,687,367	886,254,082
介護サービス事業	301,085,000	296,565,391	296,565,391
後期高齢者医療	122,874,000	121,560,550	121,331,250
資源ごみ処理等事業	88,469,000	88,502,290	87,167,296
合計	3,051,545,000	2,872,115,871	2,830,161,473

会計名	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
国民健康保険事業	6,954,040	0	6,954,040	6,954,040
簡易水道	2,779	0	2,779	0
公共下水道事業	0	0	0	0
介護保険	33,433,285	0	33,433,285	0
介護サービス事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	229,300	0	229,300	0
資源ごみ処理等事業	1,334,994	0	1,334,994	0
合計	41,954,398	0	41,954,398	6,954,040

#### 特別会計町債借入状況(年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度元金償還金	令和元年度発行額	一般会計への移行額	令和元年度末現在高	補填額	補填率	令和元年度末実質負担額
簡易水道会計債	101,213	4,979	14,500		110,734	11,252	10.2	99,482
公共下水道会計債	1,302,556	76,708	59,900		1,285,748	604,761	47.0	680,987
介護保険会計債	0	0	0		0	0	0.0	0
土地区画整理会計債	490,575	0	0	490,575	0	-	-	-
合計	1,894,344	81,687	74,400	490,575	1,396,482	616,013	44.1	780,469

※土地区画整理会計債は、令和元年度より一般会計へ移行した。

## 2) 各説

### (1) 足寄町国民健康保険事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入予算額 954,928,000 円に対し、調定額 903,903,138 円となり、歳入決算額は 900,341,837 円で、対する歳出決算額は 893,387,797 円である。本年度は、歳入歳出差引 6,954,040 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

#### ① 歳入

予算額 954,928,000 円に対し、調定額 903,903,138 円、収入済額 900,341,837 円で、収入率は 99.6%となり、前年度より 0.2 ポイント増加している。

国民健康保険税の収納状況は、調定額 258,317,488 円に対して、収入済額は 254,756,187 円で収入率 98.6%、不納欠損額は 227,400 円 (0.1%) で、収入未済額は 3,333,901 円 (1.3%)、現年度課税分の収納率は 99.3%、滞納繰越分は 64.4%である。

収納率を前年度と比較すると、現年度課税分では 0.2 ポイント増加しており、収入未済額 1,755,800 円は、前年度 2,451,001 円と比較して 695,201 円減少している。

不納欠損額 227,400 円 (1 名) については、適正に処理されている。

#### 款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算現額	調定額	収入済額
1 国民健康保険税	250,556,000	258,317,488	254,756,187
2 道支出金	657,368,000	598,989,256	598,989,256
3 繰入金	46,239,000	45,677,480	45,677,480
4 繰越金	2,000	0	0
5 諸収入	763,000	918,914	918,914
歳入合計	954,928,000	903,903,138	900,341,837

(単位:円、%)

款 別	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
			令和元年度	平成30年度
1 国民健康保険税	227,400	3,333,901	98.6	98.0
2 道支出金	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	0	0	—	100.0
5 諸収入	0	0	100.0	100.0
歳入合計	227,400	3,333,901	99.6	99.4

#### 国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度	253,243,800	251,488,000	0	1,755,800	99.3	99.1
滞納分	5,073,688	3,268,187	227,400	1,578,101	64.4	37.7
計	258,317,488	254,756,187	227,400	3,333,901	98.6	98.0

② 歳出

予算額 954,928,000 円に対し、支出済額 893,387,797 円、不用額 61,540,203 円で執行率 93.6%となっている。不用額の主なものは、保険給付費（療養諸費）である。

支出の主なものは、保険給付費 537,879,613 円（60.2%）、国民健康保険事業費納付金 295,263,000 円（33.0%）である。

予算の流用については 1 件 1,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			計	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越額	予備費支出及び流用増減				
1 総務費	39,582,000	0	0	39,582,000	39,421,053		160,947
2 保険給付費	595,654,000	0	0	595,654,000	537,879,613		57,774,387
3 国民健康保険事業費納付金	295,263,000	0	0	295,263,000	295,263,000		0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	310		690
5 保健事業費	10,266,000	0	0	10,266,000	8,819,421		1,446,579
6 基金積立金	1,205,000	0	0	1,205,000	1,205,000		0
7 公債費	83,000	0	0	83,000	0		83,000
8 諸支出金	11,874,000	0	0	11,874,000	10,799,400		1,074,600
9 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0		1,000,000
歳出合計	954,928,000	0	0	954,928,000	893,387,797		61,540,203

(2) 足寄町簡易水道特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 78,843,000 円に対し、歳入における調定額 72,508,031 円、歳入決算額 72,508,031 円、対する歳出決算額は 72,505,252 円である。歳入歳出差引 2,779 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

なお、令和元年度末の簡易水道会計債の町債借入残高は、元金償還金として 4,979 千円を償還し、14,500 千円を借り入れた結果、本年度末残高は 110,734 千円で、財源補填額 11,252 千円（10.2%）を差し引いた実質負担額は 99,482 千円である。

① 歳入

歳入は、事業収入である水道使用料 9,592,574 円、簡易水道等施設整備費国庫補助金 8,582,000 円、一般会計繰入金 39,693,598 円、町債（水道事業債）14,500,000 円等である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	10,400,000	9,732,433	9,732,433	0	0	100.0
2 国庫支出金	8,582,000	8,582,000	8,582,000	0	0	100.0
3 繰入金	44,920,000	39,693,598	39,693,598	0	0	100.0
4 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0
5 諸収入	440,000	0	0	0	0	0.0
6 町債	14,500,000	14,500,000	14,500,000	0	0	100.0
歳入合計	78,843,000	72,508,031	72,508,031	0	0	100.0

② 歳出

歳出は、総務費の一般管理費 19,877,811 円、水道工事費 39,346,220 円が主たるものである。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額				計
1 総 務 費	20,512,000	0	20,512,000	19,877,811	0	634,189
2 施 設 費	12,109,000	0	12,109,000	7,093,887	0	5,015,113
3 水道工事費	39,787,000	0	39,787,000	39,346,220	0	440,780
4 公 債 費	6,335,000	0	6,335,000	6,187,334	0	147,666
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	78,843,000	0	78,843,000	72,505,252	0	6,337,748

(3) 足寄町公共下水道事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 571,352,000 円に対し、歳入における調定額 477,649,233 円、歳入歳出決算額ともに 472,950,405 円と同額で決算を了している。

なお、令和元年度末の公共下水道会計債の町債借入残高は、本年度元金償還金として 76,708 千円を償還し、59,900 千円を借り入れた結果、本年度末残高は 1,285,748 千円で、財源補填額 604,761 千円 (47.0%) を差し引いた実質負担額は 680,987 千円である。

① 歳入

歳入の主なものは、公共下水道負担金 13,057,830 円、公共下水道使用料 56,153,334 円、公共下水道事業費国庫補助金 120,020,000 円、一般会計繰入金 222,193,073 円、町債 (下水道事業債) 59,900,000 円である。

また、公共下水道負担金の収入未済額 4,466,890 円は、現年度分 306,400 円、滞納繰越分が 4,160,490 円。使用料の調定額は 56,385,272 円に対して、収入済額は 56,153,334 円で収入率 99.6%、収入未済額は 231,938 円 (0.4%) である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	12,338,000	17,524,720	13,057,830	0	4,466,890	74.5
2 使用料及び手数料	55,020,000	56,385,272	56,153,334	0	231,938	99.6
3 国庫支出金	162,220,000	120,020,000	120,020,000	0	0	100.0
4 繰 入 金	257,349,000	222,193,073	222,193,073	0	0	100.0
5 繰 越 金	9,000	9,060	9,060	0	0	100.0
6 諸 収 入	1,616,000	1,617,108	1,617,108	0	0	100.0
7 町 債	82,800,000	59,900,000	59,900,000	0	0	100.0
歳入合計	571,352,000	477,649,233	472,950,405	0	4,698,828	99.0

② 歳出

支出の主なものは、下水道管渠新設工事請負費等が含まれる事業費 279,069,631 円と、公債費（元利償還金・利子）97,699,777 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			計	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用減増				
1 総務費	103,180,000	0	0	103,180,000	96,180,997		6,999,003
2 事業費	369,566,000	0	0	369,566,000	279,069,631	88,000,000	2,496,369
3 公債費	98,106,000	0	0	98,106,000	97,699,777		406,223
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0		500,000
歳出合計	571,352,000	0	0	571,352,000	472,950,405	88,000,000	10,401,595

(4) 足寄町介護保険特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 933,994,000 円に対し、歳入における調定額 920,171,267 円、歳入決算額 919,687,367 円、対する歳出決算額 886,254,082 円である。歳入歳出差引 33,433,285 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主たるものは、介護保険料の第1号被保険者介護保険料 169,606,284 円、国庫支出金の介護給付費国庫負担金 150,464,000 円、支払基金交付金 220,796,000 円、道支出金の介護給付費道負担金 128,297,022 円、一般会計繰入金 121,347,136 円である。

介護保険料は、調定額に対して 99.7%の収入率で、不納欠損額 62,200 円（1名）で、収入未済額 421,700 円（0.2%）のうち、現年分は 295,700 円、滞納繰越分は 126,000 円である。なお、介護保険料の収入済額には還付未済額 9,600 円を含んでいるが、翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	169,325,000	170,090,184	169,606,284	62,200	421,700	99.7
2 分担金及び負担金	4,289,000	4,141,500	4,141,500	0	0	100.0
3 国庫支出金	230,523,000	230,885,785	230,885,785	0	0	100.0
4 支払基金交付金	220,778,000	220,796,000	220,796,000	0	0	100.0
5 道支出金	134,428,000	134,393,514	134,393,514	0	0	100.0
6 繰入金	136,113,000	121,347,136	121,347,136	0	0	100.0
7 繰越金	37,269,000	37,268,106	37,268,106	0	0	100.0
8 諸収入	1,269,000	1,249,042	1,249,042	0	0	100.0
歳入合計	933,994,000	920,171,267	919,687,367	62,200	421,700	99.9

② 歳出

事業計画に対する利用実績は、保険給付費予算額 842,448,000 円に対し、決算額 798,935,658 円で執行率 94.8%である。また、利用されたサービスに支払われた保険給付費は、介護サービス給付費 733,332,183 円（保険給付費におけるの割合 91.8%）、高

額介護サービス費 22,073,406 円 (2.8%)、特定入所者介護サービス費 40,044,879 円 (5.0%) 等である。

予算の流用については 3 件 58,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び流用増減	計			
1 総務費	14,952,000	0	14,952,000	14,125,064	0	826,936
2 保険給付費	842,448,000	0	842,448,000	798,935,658	0	43,512,342
3 地域支援事業費	39,129,000	0	39,129,000	35,924,254	0	3,204,746
4 諸支出金	23,388,000	0	23,388,000	23,192,455	0	195,545
5 基金積立金	14,077,000	0	14,077,000	14,076,651	0	349
歳出合計	933,994,000	0	933,994,000	886,254,082	0	47,739,918

(5) 足寄町介護サービス事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 301,085,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 296,565,391 円で、対する歳出決算額も同額で決算を了している。

① 歳入

歳入については、介護サービス給付費収入として施設介護サービス給付費収入 140,270,735 円、居宅介護サービス給付費収入 10,460,118 円、介護サービス利用者負担金収入として施設介護サービス利用者負担金収入 34,171,347 円、居宅介護サービス利用者負担金収入 2,305,476 円、一般会計繰入金 99,755,504 円が主たる歳入構成である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 サービス事業収入	185,905,000	187,437,618	187,437,618	0	0	100.0
2 財産収入	21,000	21,000	21,000	0	0	100.0
3 繰入金	105,586,000	99,755,504	99,755,504	0	0	100.0
4 諸収入	9,573,000	9,351,269	9,351,269	0	0	100.0
歳入合計	301,085,000	296,565,391	296,565,391	0	0	100.0

② 歳出

歳出は、総務費の一般管理費が 205,993,546 円、介護サービス事業費の特別養護老人ホーム運営費 90,571,845 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び流用増減	計			
1 総務費	207,834,000	0	207,834,000	205,993,546	0	1,840,454
2 介護サービス事業費	92,751,000	0	92,751,000	90,571,845	0	2,179,155
3 予備費	500,000	0	500,000	0	0	500,000
歳出合計	301,085,000	0	301,085,000	296,565,391	0	4,519,609

(6) 足寄町後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 122,874,000 円に対し、歳入における調定額 121,780,450 円、歳入決算額 121,560,550 円で、対する歳出決算額 121,331,250 円である。歳入歳出決算額差引 229,300 円の剰余金を生じ、全額翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 79,660,000 円、一般会計繰入金の保険基金安定繰入金 36,565,639 円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額 20,100 円を含んでいるが、翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	80,749,000	79,879,900	79,660,000	0	219,900	99.7
2 繰入金	41,606,000	41,439,440	41,439,440	0	0	100.0
3 繰越金	64,000	63,380	63,380	0	0	100.0
4 諸収入	455,000	397,730	397,730	0	0	100.0
歳入合計	122,874,000	121,780,450	121,560,550	0	219,900	99.8

② 歳出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 119,395,239 円で、決算額の 98.4%を占める。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流用増減	計			
1 総務費	1,965,000	0	1,965,000	1,899,111	0	65,889
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	120,695,000	0	120,695,000	119,395,239	0	1,299,761
3 諸支出金	114,000	0	114,000	36,900	0	77,100
4 予備費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	122,874,000	0	122,874,000	121,331,250	0	1,542,750

(7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計 (新設)

本事業特別会計の決算は、歳入歳出予算額 88,469,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 88,502,290 円で、対する歳出決算額 87,167,296 円である。歳入歳出決算額差引 1,334,994 円の剰余金を生じ、全額翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものについては、分担金及び負担金の施設管理負担金 42,351,000 円、一般会計繰入金 31,773,408 円、諸収入 11,707,206 円である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	108,000	101,641	101,641	0	0	100.0
2 分担金及び負担金	44,883,000	44,883,000	44,883,000	0	0	100.0
3 使用料及び手数料	37,000	37,035	37,035	0	0	100.0
4 繰 入 金	31,774,000	31,773,408	31,773,408	0	0	100.0
5 諸 収 入	11,667,000	11,707,206	11,707,206	0	0	100.0
歳入合計	88,469,000	88,502,290	88,502,290	0	0	100.0

② 歳出

歳出の主な内容は、施設費 59,356,510 円、池北三町行政事務組合清算費 9,826,637 円である。

予算の流用については 4 件 289,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び流用増減	計			
1 総 務 費	13,276,000	0	13,276,000	13,050,574	0	225,426
2 施 設 費	60,222,000	0	60,222,000	59,356,510	0	865,490
3 中継設備費	5,038,000	0	5,038,000	4,933,575	0	104,425
4 池北三町行政事務組合清算費	9,833,000	0	9,833,000	9,826,637	0	6,363
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	88,469,000	0	88,469,000	87,167,296	0	1,301,704

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認められる。

## 5 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果概ね適正に管理されているものと認められた。

### 1) 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### 土地

(単位:㎡)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政 財 産	公 用 財 産	59,066,889.82	1,542.75	59,068,432.57
	公 共 用 財 産	2,255,296.81	79,901.51	2,335,198.32
	小 計	61,322,186.63	81,444.26	61,403,630.89
普 通 財 産		61,889,581.40	327,446.49	62,217,027.89
合 計		123,211,768.03	408,890.75	123,620,658.78

公用財産の 1,542.75 ㎡の増は、

- 購入 新町 12 番地 4 84.00 ㎡の増
- 譲与 西町 2 丁目 5 番地外 5 筆 1,475.00 ㎡の増
- 錯誤 北 5 条 1 丁目 109 番地 0.75 ㎡の増
- 所管替 芽登 3754 番地 1 17.00 ㎡の減

によるもの。

公共用財産の 79,901.51 ㎡の増は、

- 帰属 中足寄 124 番地 31 外 34 筆  
(銀河クリーンセンター・浄化センター) 84,668.85 ㎡の増
- 錯誤 北 1 条 1 丁目 21 番地外 5 筆 3.25 ㎡の増
- 所管替 喜登牛 663 番地 4,770.59 ㎡の減

によるもの。

普通財産の増減内訳として、

山林 325,557.00 ㎡の増は、

- 購入 螺湾 114 番地 1 外 10 筆が 330,684.00 ㎡の増
- 売却 平和 261 番地外 1 筆が 5,127.00 ㎡の減

によるもの。

その他 1,889.49 ㎡の増は、

- 所管替 喜登牛 663 番地 11 3,543.49 ㎡の増
- 売却 茂足寄 85 番地 4 1,654.00 ㎡の減

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 408,890.75 ㎡の増加となり、決算年度末現在高は 123,620,658.78 ㎡となる。

建 物 (単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政 財 産	公 用 財 産	14,595.89	△ 92.44	14,503.45
	公 共 用 財 産	104,490.16	5,644.85	110,135.01
	小 計	119,086.05	5,552.41	124,638.46
普 通 財 産		8,053.79	66.42	8,120.21
合 計		127,139.84	5,618.83	132,758.67

公用財産の 92.44 m<sup>2</sup>の減の内訳は、

- 新築 足寄中学校教員住宅（木造）1棟 134.57 m<sup>2</sup>の増
- 解体 足寄小学校共済住宅校長住宅（木造）外1棟 211.41 m<sup>2</sup>の減
- 解体 足寄小学校共済住宅物置（非木造）外1棟 15.6 m<sup>2</sup>の減

によるもの。

公共用財産の 5,644.85 m<sup>2</sup>の増の内訳は、

- 新築 はるにれ団地7号棟（木造）外3棟 991.49 m<sup>2</sup>の増
- 帰属 リサイクルプラザ棟（非木造）外7棟 4,653.36 m<sup>2</sup>の増

普通財産の 66.42 m<sup>2</sup>の増の内訳は、

- 帰属 し尿処理場職員住宅（木造）外1棟 134.46 m<sup>2</sup>の増
- 売却 茂足寄物産館展示施設 68.04 m<sup>2</sup>の減

以上、年度中の増減は 5,618.83 m<sup>2</sup>の増となり、決算年度末現在高は 132,758.67 m<sup>2</sup>である。

(2) 山林及び立木

山林(山林面積) (単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所 有	(普通財産)一般所有	49,925,951.35	325,557.00	50,251,508.35
	(分収)行政財産	42,861,247.00	0.00	42,861,247.00
	小 計	92,787,198.35	325,557.00	93,112,755.35
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		92,787,198.35	325,557.00	93,112,755.35

普通財産の 325,557.00 m<sup>2</sup>の増は、購入が 330,684.00 m<sup>2</sup>で所管替え（売却）が 5,127 m<sup>2</sup>による異動である。

立木(立木推定蓄積量) (単位: m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	普通財産(一般所有)	1,199,063.00	14,312.00	1,213,375.00
	行政財産(分収)	438,484.00	12,123.00	450,607.00
	小 計	1,637,547.00	26,435.00	1,663,982.00
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		1,637,547.00	26,435.00	1,663,982.00

決算年度中の増減は、普通財産 14,312.00 m<sup>3</sup>の増、行政財産 12,123.00 m<sup>3</sup>の増と推定される。

### (3) 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	1,380,000	△ 620,000	760,000

有価証券の現在高は、帯広ターミナルビル株式を譲渡したことにより 620,000 円減り、額面 760,000 円となった。

令和元年度株式配当金として、北海道曹達株式会社 19,200 円、帯広空港ターミナルビル株式会社 18,600 円の合計 37,800 円が、第 17 款財産収入中の利子及び配当金で歳入され、また譲渡代金として 1,887,962 円が同じく財産収入中の有価証券売却収入で歳入している。

### (4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金によるもの	72,910,000	0	72,910,000
出捐金によるもの	17,372,000	0	17,372,000
合 計	90,282,000	0	90,282,000

出資及び出捐金は、前年度と同額である。

### (5) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
足寄町医師等修学資金貸付金	50,100,000	△ 2,800,000	47,300,000
足寄町農業担い手育成修学資金貸付金	0	0	0
足寄町農業後継者就農育成資金貸付金	6,745,600	△ 745,600	6,000,000
足寄町畜産振興資金貸付金	187,933,000	42,863,000	230,796,000
合 計	244,778,600	39,317,400	284,096,000

- 足寄町医師等修学資金貸付金  
本年度の貸付金は 1,200,000 円 (1 件)、償還額 0 円、繰上償還額 0 円、償還免除額 4,000,000 円で、本年度末貸付残高は 47,300,000 円である。
- 足寄町農業担い手育成修学資金貸付金  
農業担い手育成修学資金の本年度中の貸付は無い。
- 足寄町農業後継者就農育成資金貸付金  
本年度 1 名の申請者があり、2,000,000 円の貸付が執行され、通常償還額 1,345,600 円及び償還免除額 1,400,000 円で、本年度末貸付残高は 6,000,000 円である。
- 足寄町畜産振興資金貸付金  
平成 16 年度に畜産振興を促進する目的をもって貸付条例を設定し JA あしよろに貸付をするもので、本年度は 89,093,000 円を貸付し、償還額 46,230,000 円で、本年度末貸付残高は 230,796,000 円である。

2) 物品

(1個または1組 耐用年数5年以上で、取得価格100万円以上)

※ 物品欄の車の数字は、車種別プレートナンバー

区分	物	品	名	数量
議会	議会中継システム一式		(議場)	1
総	緞帳		(銀河ホール)	1
	ビデオプロジェクター装置		(銀河ホール)	1
	グランドピアノ		(銀河ホール)	1
	松山千春歌碑・放送機器一式		(銀河ホール)	1
	電動式給油ポンプ		(ヘリポート)	1
	絵画(油絵)50号		(総務)	1
務	銅像(高橋安蔵名誉町民)		(総務)	1
	大型シュレッダー明光TA-3040EC		(総務)	1
	デスクトップパソコン一式(PC53台)		(総務)	1
	印刷機		(総務)	1
	パーソナルコンピューター一式		(総務)	1
	カラープリンタ		(総務)	1
	自書式投票用紙読取分類機		(総務)	1
	無線放送施設一式		(企画財政)	1
	携帯電話基地局 電気通信設備		(企画財政)	13
	携帯電話基地局送受信無線起動ソフトウェア		(企画財政)	8
	人命救助用ボート		(企画財政)	1
福	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(契約財産)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(保健福祉)	2
	小型貨物自動車(4ナンバー車)		(保健福祉)	2
	軽自動車(40・50ナンバー車)		(保健福祉)	1
	音声機能付全自動血圧計		(保健福祉)	2
	介護支援事業者支援システム機器一式		(保健福祉)	1
	介護支援サーバー		(支援センター)	1
	陶芸用電気窯		(旭町ふれあいプラザ)	2
	カラー複写機		(子どもセンター)	2
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(子どもセンター)	1
	特殊自動車(8ナンバー車)		(特養)	1
	軽自動車(40・50ナンバー車)		(特養)	1
	小型特殊(グランドマスター)		(特養)	1
	脱水洗濯機		(特養)	2
	コーラルバス		(特養)	1
	低床式油圧ストレッチャー		(特養)	1
	車椅子入浴装置		(特養)	1
	脱水全自動洗濯機		(特養)	1
	汚物除去機		(特養)	1
	特殊入浴機器一式		(特養)	1
	業務用回転式乾燥機		(特養)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(デイ)	1
	中間入浴装置		(デイ)	1
	介護保険システム機器		(介護)	1
	全自動洗濯機		(支え合いセンター)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(総合支援相談)	3
	在宅歯科診療機器		(総合支援相談)	1

区分	物	品	名	数量
住	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(住民)	1
	小型貨物自動車(4ナンバー車)		(住民)	1
	貨物自動車(1ナンバー車)		(住民)	1
	軽自動車(40・50ナンバー車)		(税務)	1
	大型特殊自動車(0ナンバー車)		(銀河クリーンセンター)	1
	フォークリフト		(銀河クリーンセンター)	1
	モートルブロック		(銀河クリーンセンター)	1
	衛生施設		(銀河クリーンセンター)	1
	暖房設備		(銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備(資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	破碎設備(粗大)		(銀河クリーンセンター)	1
	搬送設備(資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	選別設備(資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	資源化設備(資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	集塵設備(資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	配管設備(資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備(資源)		(銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備(生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	前処理設備(生ごみ)		(銀河クリーンセンター)	1
	民	発酵設備(生ごみ)		(銀河クリーンセンター)
貯留設備(生ごみ)			(銀河クリーンセンター)	1
脱臭設備(生ごみ)			(銀河クリーンセンター)	1
排気設備(生ごみ)			(銀河クリーンセンター)	1
配管暖房設備(生ごみ)			(銀河クリーンセンター)	1
電気・計装設備(生ごみ)			(銀河クリーンセンター)	1
電灯設備			(銀河クリーンセンター)	1
動力設備(リサイクルプラザ)			(銀河クリーンセンター)	1
幹線設備			(銀河クリーンセンター)	1
受変電設備			(銀河クリーンセンター)	1
課	拡声設備		(銀河クリーンセンター)	1
	火災報知設備		(銀河クリーンセンター)	1
	監視設備		(銀河クリーンセンター)	1
	構内配線線路		(銀河クリーンセンター)	1
	外灯設備		(銀河クリーンセンター)	1
	木屑破碎設備		(銀河クリーンセンター)	1
	動力設備(木屑破碎)		(銀河クリーンセンター)	1
	機械設備		(銀河クリーンセンター)	1
	配管設備(汚水処理)		(銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備(汚水処理)		(銀河クリーンセンター)	1
経 済 課	漏水検知システム電気設備		(銀河クリーンセンター)	1
	小動物焼却施設		(銀河クリーンセンター)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(農業振興)	1
	小型貨物自動車(4ナンバー車)		(農業振興)	2
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(林業振興)	1
	特殊自動車(8ナンバー車)		(林業振興)	1
	バルククーラー		(畜産加工)	1
	プレートヒーター		(畜産加工)	1
	クリームセパレーター		(畜産加工)	1
	ホモジナイザー		(畜産加工)	1
	チーズバット		(畜産加工)	2
	パステライザー		(畜産加工)	1
	チーズプレス		(畜産加工)	1
真空包装機		(畜産加工)	2	

区分	物 品 名	数量	
経	業務用冷凍庫 (畜産加工)	1	
	業務用冷蔵庫 (畜産加工)	1	
	金属検出機 (畜産加工)	1	
	蒸気ボイラー (畜産加工)	1	
	半自動ホームシーマ (活性化施設)	1	
	傾斜型兼用包装機 (活性化施設)	1	
	圧力殺菌釜 (活性化施設)	1	
	アイスクリームフリーザー (活性化施設)	1	
	急速冷凍庫 (活性化施設)	1	
	スモークハウス庫 (活性化施設)	1	
済	バス(2ナンバー車)	1	
	大型特殊自動車(0ナンバー車)	1	
	貨物自動車(1ナンバー車)	7	
	小型特殊(トラクター～9ナンバー)	5	
	フロントローダー (大規模)	1	
	ハーベスター (大規模)	2	
	モアーコンディショナー (大規模)	1	
	牧草集草作業機 (大規模)	1	
	高温高圧洗浄機 (大規模)	1	
	生石灰吹付機 (大規模)	1	
課	牧草梱包機(ロールベアラー) (大規模)	1	
	プレハブ (大規模)	1	
	バキュームカー (大規模)	1	
	建	乗用自動車(3・5ナンバー車) (建設)	2
		小型貨物自動車(4ナンバー車) (建設)	2
		軽自動車(40・50ナンバー車) (建設)	1
		大型特殊自動車(0ナンバー車) (車両)	3
		小型貨物自動車(4ナンバー車) (車両)	2
		貨物自動車(1ナンバー車) (車両)	10
		特殊自動車(8ナンバー車) (車両)	3
乗用自動車(3・5ナンバー車) (車両)		4	
バス(2ナンバー車) (車両)		15	
小型特殊(歩道用小型除雪車～9ナンバー) (車両)		2	
設	草刈装置 (車両)	2	
	汎用プラウ (車両)	2	
	電動式凍結防止剤散布機 (車両)	2	
	小型特殊(ミニホイールローダー) (車両)	1	
	軽自動車(40・50ナンバー車) (車両)	1	
	車載式小型散布機 (車両)	1	
	8インチ水中ポンプ (車両)	2	
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (上下水)	1	
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (上下水)	1	
	軽自動車(40・50ナンバー車) (上下水)	1	
課	分光光度計 (上下水)	1	
	ハンディ検針システム変更プログラム (上下水)	1	
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (消防)	1	
	特殊自動車(8ナンバー車) (消防)	14	
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (消防)	1	
	消防団旗 (消防)	1	
	マット型空気ジャッキ (消防)	1	
	三連アルミはしご (消防)	1	
	消火水のう背負式(45基)一式 (消防)	2	
	患者監視装置 (消防)	1	
自動体外式除細動器 (消防)	1		

分区	物	品	名	数量
消防課	高度救急処置訓練用人形		(消防)	1
	空気呼吸器(ボンベ11本含む)		(消防)	1
	消防分団旗		(消防)	5
	消防用ホース格納棚		(消防)	5
	消火栓用水利標識(40基、42基)一式		(消防)	2
	防火衣		(消防)	22
	パソコン一式		(消防)	25
教育委員	小型貨物自動車(4ナンバー車)		(博物館1・体育館1)	2
	軽自動車(40・50ナンバー車)		(給食)	1
	おにぎり成形機		(給食)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(教育総務)	3
	印刷機		(教総1・体育館1)	2
	パソコン(足中40台一式)		(教育総務)	1
	パソコン教室用ソフト(足中40個一式)		(教育総務)	1
	英語教材ソフト		(教育総務)	1
	液晶テレビ(足小・大誉地小・芽登小・螺湾小)		(教育総務)	1
	事務用椅子(足小)		(教育総務)	30
	書棚(足小)		(教育総務)	13
	教育用タブレットパソコン一式(足小42台、大誉地小14台、芽登小19台、螺湾小11台、足中33台)		(教育総務)	1
	楽器一式(足小、足中)		(教育総務)	1
	教育用パソコン一式(足中35台)		(教育総務)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(教育支援)	1
	音響装置		(町民センター)	1
	絵画(復刻絵画20点1組)		(町民センター)	1
	親子熊の剥製		(町民センター)	1
	ピアノ		(町民センター)	1
絵画(油絵100号)		(町民センター)	2	
絵画(日本画10号)		(町民センター)	1	
員	バスケット台		(体育館)	2
	トランポリン		(体育館)	1
	ラボードMARK1		(体育館)	1
	SERコンビネーションマシーン		(体育館)	1
	同上(サブ)		(体育館)	1
	電光得点表示装置一式		(体育館)	1
	総合体育館トレーニング機器一式		(体育館)	1
	総合体育館ランニングマシーン		(体育館)	1
	ロビー応接セット		(プール)	1
	プールフロア一式		(プール)	1
会	温泉用深井戸水中モーターポンプ		(プール)	1
	簡易電動棚		(博物館)	1
	生体顕微鏡(システム1・2)		(博物館)	1
	ホールロック		(博物館)	1
	コピー機		(博物館)	1

## 6 基金について

会計別基金の状況は、次のとおりである。

### 1) 一般会計

#### (1) 足寄町財政調整基金

前年度末残高 1,927,456,126 円で、決算剰余金積立額 46,000,000 円、利子積立額 60,382 円、取り崩し額 300,000,000 円で決算年度末残高は 1,673,516,508 円である。

#### (2) 足寄町公共施設建設等基金

前年度末残高 986,255,438 円で、利子積立額 17,315 円、取り崩し額 147,000,000 円で決算年度末残高は 839,272,753 円である。

#### (3) 足寄町減債基金

前年度末残高 943,099,429 円で、決算剰余金積立額 4,600,000 円、利子積立額 28,684 円で決算年度末残高は 947,728,113 円である。

#### (4) 足寄町地域福祉基金

前年度末残高 238,863,291 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 238,863,291 円である。

#### (5) 足寄町文化・スポーツ振興基金

前年度末残高 73,518,978 円で、利子積立額 7,291 円で決算年度末残高は 73,526,269 円である。

#### (6) 足寄町農業振興基金

前年度末残高 70,392,670 円で、利子積立額 27,373 円、取り崩し額 1,404,400 円で決算年度末残高は 69,015,643 円である。

#### (7) 足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末残高 10,611,656 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 10,611,656 円である。

#### (8) 足寄町中心市街地活性化基金

前年度末残高 204,592,693 円で、利子積立額 14,883 円で、決算年度末残高は 204,607,576 円である。

#### (9) 足寄町林業振興基金

前年度末残高 52,183,159 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 52,183,159 円である。

#### (10) 足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金

前年度末残高 668,755,679 円で、利子積立額 49,614 円、取り崩し額 20,631,440 円で決算年度末残高は 648,173,853 円である。

#### (11) ふるさと足寄応援基金

前年度末残高 257,211,042 円で、予算積立額 27,573,411 円、取り崩し額 32,100,000 円で決算年度末残高 252,684,453 円である。

#### (12) 足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金

前年度末残高 36,170,000 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 36,170,000 円である。

(13) 足寄町子育て安心基金

前年度末残高 408,150,216 円、利子積立額 39,785 円、取り崩し額 26,500,000 円で、決算年度末残高 381,690,001 円である。

(14) 足寄町森林環境譲与税基金

今年度新たに創設した基金で予算積立額 11,652,807 円で、決算年度末残高 11,652,807 円である。

以上の結果、一般会計に係わる基金の状況は、平成 30 年度末残高 5,877,260,377 円に対し、令和元年度基金積立総額 90,071,545 円から取り崩し額 527,635,840 円を差し引くと、実質 437,564,295 円の減少となり決算年度末現在高は 5,439,696,082 円である。

2) 特別会計

(1) 足寄町国民健康保険事業特別会計保険給付費支払準備基金

前年度末残高 81,720,175 円で、決算剰余金積立額 14,096,000 円、予算積立額 1,205,000 円で決算年度末残高は 97,021,175 円である。

(2) 足寄町介護保険特別会計介護給付費準備基金

前年度末残高は 40,479,939 円で、予算積立額 14,076,651 円で決算年度末残高は 54,556,590 円である。

以上の結果、特別会計に係わる基金の状況は、平成 30 年度末残高 122,200,114 円で、令和元年度決算年度末現在高は 151,577,765 円となる。

したがって、令和元年度末一般会計及び特別会計の合計基金現在高は 5,591,273,847 円となり、一般会計及び特別会計の前年度比較は、一般会計が 437,564,295 円の減少、特別会計は 29,377,651 円の増加となった。

各会計基金調書

(単位:円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減					令和元年度末残高
		決算剰余金積立額(A)	利子積立額(B)	予算積立額(C)	取り崩し額(D)	(A)+(B)+(C)-(D)=増減	
一般会計	5,877,260,377	50,600,000	245,327	39,226,218	527,635,840	△ 437,564,295	5,439,696,082
特別会計	122,200,114	14,096,000	0	15,281,651	0	29,377,651	151,577,765
合計	5,999,460,491	64,696,000	245,327	54,507,869	527,635,840	△ 408,186,644	5,591,273,847

3) 足寄町土地開発基金

現金の本年度決算額は 13,843,213 円で、年度中の 38,000 円の内訳は、土地貸付料の増加である。

## 基金一覧表

(単位: 円)

区	分	種別	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在高
一 般 会 計	足寄町財政調整基金(一般会計)	現金	2,839,496,187	46,060,382	2,885,556,569
		債権	7,959,939		7,959,939
		債務	920,000,000	300,000,000	1,220,000,000
	計		1,927,456,126	△ 253,939,618	1,673,516,508
	足寄町公共施設建設等基金	現金	876,254,452	17,315	876,271,767
		債権	110,000,986		110,000,986
		債務	0	147,000,000	147,000,000
	計		986,255,438	△ 146,982,685	839,272,753
	足寄町減債基金	現金	943,078,553	4,628,684	947,707,237
		債権	20,876		20,876
	計		943,099,429	4,628,684	947,728,113
	足寄町地域福祉基金	現金	238,863,291		238,863,291
	計		238,863,291	0	238,863,291
	足寄町文化・スポーツ振興基金	現金	73,518,978	7,291	73,526,269
	計		73,518,978	7,291	73,526,269
足寄町農業振興基金	現金	83,351,470	27,373	83,378,843	
	債務	12,958,800	1,404,400	14,363,200	
計		70,392,670	△ 1,377,027	69,015,643	
足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金	現金	10,611,656		10,611,656	
計		10,611,656	0	10,611,656	
足寄町中心市街地活性化基金	現金	204,592,693	14,883	204,607,576	
計		204,592,693	14,883	204,607,576	
足寄町林業振興基金	現金	52,183,159		52,183,159	
計		52,183,159	0	52,183,159	
足寄町ふるさと銀河線跡地活用等 振興基金	現金	698,575,851	49,614	698,625,465	
	債務	29,820,172	20,631,440	50,451,612	
計		668,755,679	△ 20,581,826	648,173,853	
ふるさと足寄応援基金	現金	246,521,233		246,521,233	
	債権	99,477,723	27,573,411	127,051,134	
	債務	88,787,914	32,100,000	120,887,914	
計		257,211,042	△ 4,526,589	252,684,453	
足寄町森林の二酸化炭素吸収及び 削減活用基金	現金	36,170,000		36,170,000	
	債権	0		0	
計		36,170,000	0	36,170,000	
足寄町子育て安心基金	現金	471,200,216	39,785	471,240,001	
	債務	63,050,000	26,500,000	89,550,000	
計		408,150,216	△ 26,460,215	381,690,001	
足寄町森林環境譲与税基金	現金		2,180,807	2,180,807	
	債権		9,472,000	9,472,000	
計			11,652,807	11,652,807	
一 般 会 計 合 計			5,877,260,377	△ 437,564,295	5,439,696,082
特 別 会 計	足寄町国民健康保険事業特別会計 保険給付費支払準備基金	現金	96,359,004	14,096,000	110,455,004
		債権	8,229,000	1,205,000	9,434,000
		債務	22,867,829		22,867,829
	計		81,720,175	15,301,000	97,021,175
	足寄町介護保険特別会計 介護給付費準備基金	現金	40,479,939	14,076,651	54,556,590
債務		0		0	
計		40,479,939	14,076,651	54,556,590	
特 別 会 計 合 計			122,200,114	29,377,651	151,577,765
総 合 計			5,999,460,491	△ 408,186,644	5,591,273,847

※ 計＝現金＋債権－債務

## 7 意見

令和元年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

我が町においては、地方交付税が毎年減額されてきたが、本年度は1.8ポイント増加したものの、引き続き厳しい財政運営が求められております。

少子高齢化時代において、人口が自然減の局面にある中で、本町の政策により減少は最小限に抑えられてはいるものの、高齢化率が40%にのぼり、今後も高齢社会対策の総合的な推進が必要かと思えます。

いずれにいたしましても、限られた財源を最大限に効果的かつ効率的に活用し、基幹産業の発展や住民福祉の増進に努められるとともに、今後も住民が安心して暮らせる町づくりを進めていただくことを望むものです。

### 各会計について

#### (1) 一般会計

令和元年度一般会計における収入未済額は16,446千円で、収入済額9,824,814千円に対して0.2%、前年度と比較すると2,079千円、率で14.5%の増加となっています。

収入未済額を款別で見ると、第1款 町税で4,801千円（収入未済額における割合：29.2%）、第13款 分担金及び負担金2,953千円（18.0%）、第14款 使用料及び手数料4,370千円（26.6%）、第17款 財産収入678千円（4.1%）、第21款 諸収入3,643千円（22.1%）となっています。

町税の収入未済額4,801千円は、一般会計の収入未済総額の29.2%を占めているが、前年度と比較すると2,132千円減少し、収入率は99.5%と前年度より0.3%上昇している。納税等の環境が極めて厳しい中において、収納率の向上に努力されていることに評価いたします。今後においても、町税滞納整理機構と連携し滞納町税解消に向けた取組みと、公正・公平のもと引き続き徴収努力を望むものです。

#### (2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計において不納欠損額が発生しておりますが、欠損処理については、適法に処理されております。

欠損額を前年度と比較してみると、120,020円（70.8ポイント）の増額となっており、特別会計であることから、自主財源確保のため不納欠損に至るまでの更なる徴収努力を望むものです。

# 決 算 審 查 資 料

一般会計補助費等（補助金）の推移表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額
総 務 費	17	66,066	14	80,232	20	76,046	18	110,460	12	55,427	12	56,276
民 生 費	22	97,213	20	133,063	18	144,200	18	116,271	18	145,042	11	66,556
衛 生 費	6	12,052	6	12,046	6	10,713	8	38,276	6	34,767	6	31,000
労 働 費	2	444	2	381	2	304	2	280	2	262	2	228
農林水産業費	19	93,029	23	624,074	22	758,678	20	135,244	23	97,609	23	98,229
商 工 費	11	124,868	11	56,771	8	87,039	13	52,659	9	66,845	7	52,390
消 防 費	1	843	1	843	2	1,767	1	843	-	-	-	-
教 育 費	20	83,018	26	137,868	21	78,185	21	69,663	22	62,209	20	33,668
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	1	13,379	1	19,593	-	-	-	-
補助費合計	98	477,533	103	1,045,278	100	1,170,311	102	543,289	92	462,161	81	338,347
歳 出 総 額	-	9,709,876	-	10,130,112	-	10,542,676	-	9,037,863	-	9,281,650	-	9,479,034
対 総 額 比	-	4.9	-	10.3	-	11.1	-	6.0	-	5.0	-	3.6

令和元年度一般会計歳入歳出町民1人当たりの状況

歳入		(令和2年3月末現在人口 6,667人)		
項 目		決算額(千円)	町民1人当たり(円)	
町 税	1 町税計	928,642	139,289	
	町 民 税	個人	360,592	54,086
		法人	60,750	9,112
		町民税小計	421,342	63,198
	固定資産税	424,058	63,606	
	軽自動車税	19,780	2,967	
	町たばこ税	62,490	9,373	
	入湯税	972	146	
	税 外 収 入	2 地方譲与税	157,745	23,661
		3 利子割交付金	632	95
4 配当割交付金		2,080	312	
5 株式等譲渡所得割交付金		1,363	204	
6 地方消費税交付金		130,344	19,551	
7 自動車取得税交付金		15,458	2,319	
8 環境性能割交付金		4,462	669	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		7,819	1,173	
10 地方特例交付金		23,696	3,554	
11 地方交付税		4,314,201	647,098	
12 交通安全対策特別交付金		1,158	174	
13 分担金及び負担金		104,415	15,661	
14 使用料及び手数料	161,495	24,223		
入	15 国庫支出金	773,608	116,035	
	16 道支出金	550,462	82,565	
	17 財産収入	67,790	10,168	
	18 寄附金	53,549	8,032	
	19 繰入金	563,633	84,541	
	20 繰越金	105,006	15,750	
	21 諸収入	479,748	71,959	
	22 町債	1,377,508	206,616	
税外収入計		8,896,172	1,334,359	
歳 入 合 計		9,824,814	1,473,648	
歳出		決算額(千円)	町民1人当たり(円)	
項 目				
1	議会費	62,754	9,413	
2	総務費	916,953	137,536	
3	民生費	1,257,597	188,630	
4	衛生費	802,807	120,415	
5	労働費	735	110	
6	農林水産業費	962,359	144,347	
7	商工費	346,885	52,030	
8	土木費	1,422,405	213,350	
9	消防費	592,359	88,849	
10	教育費	799,214	119,876	
11	災害復旧費	74	11	
12	公債費	1,226,168	183,916	
13	職員費	1,319,567	197,925	
14	予備費	0	0	
歳 出 合 計		9,709,877	1,456,409	
区 分		決算額(千円)	町民1人当たり(円)	
歳 入 合 計		9,824,814	1,473,648	
歳 出 合 計		9,709,877	1,456,409	
歳入歳出差し引き額		114,937	17,240	

※町民一人当たりの金額算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

普通会計（一般会計・資源ごみ処理等事業特別会計）の財政状況

1) 財政の健全性

(1) 収支の均衡について

決算額の差額である形式収支及び前年度以前からの収支の累積状況である実質収支は、前年度に引き続き黒字で、前年度の実質収支と本年度の実質収支の差額である単年度収支も、18,627千円の黒字である。

また、実質収支額の標準財政規模に対する実質収支比率は2.09%で、前年度より0.34ポイント増加している。

この比率は、それぞれの財政規模及びその年度の経済の影響等によって、一概には言えないが3～5%程度が望ましいと考えられている。

財政収支状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D=E	単年度収支 E-前年度E=F
平成29年度	10,540,798	10,399,927	140,871	35,963	104,908	△ 107,129
平成30年度	10,133,682	9,978,076	155,606	64,840	90,766	△ 14,142
令和元年度	9,741,237	9,624,965	116,272	6,879	109,393	18,627

年 度	積立金積立 額 G	繰上償還額 H	積立金取り 崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H-I= J	標準財政規模 K	実質収支比率 E/K
平成29年度	6,576	0	200,000	△ 300,553	5,282,060	1.99
平成30年度	1,396	0	720,000	△ 732,746	5,197,200	1.75
令和元年度	60	0	300,000	△ 281,313	5,227,508	2.09

※本表の場合、G欄、I欄は財政調整基金のみを計上することとなっているので、他の基金は含まれていない。

(2) 財政構造の弾力性について

財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、本年度90.6%で前年度に比較して2.2ポイント増加した。経常収支比率は、一般的に町村にあっては70.0%程度が妥当と考えられているが、多くの町村にあっては75.0%を超える場合が多い。経常収支比率の推移は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標であることから判断すると、本年度は昨年度に引き続き80%を超過し、硬直化の兆しが現れているのではと懸念される。引き続き今後の動向に留意されたい。

経常収支比率（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
人件費	1,258,058	23.2	1,310,178	24.4	1,288,809	24.1
扶助費	141,053	2.6	140,196	2.6	139,977	2.6
公債費	996,629	18.4	1,095,108	20.4	1,106,808	20.7
物件費	957,229	17.7	981,696	18.3	1,110,447	20.8
維持補修費	72,648	1.3	73,514	1.4	63,090	1.2
補助費等	823,362	15.2	843,659	15.7	839,146	15.7
繰出金	299,796	5.5	302,846	5.6	295,088	5.5
合 計	4,548,775	83.9	4,747,197	88.4	4,843,365	90.6

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため合計と一致しないことがある。

※金額欄の計数は経常一般財源額

(3) 歳入歳出構造について

普通会計における各部門別、財源構成及び部門別経費については、次の表のとおりである。

① 自主財源と依存財源（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主財源	2,520,930	2,745,006	2,492,300	23.9	27.1	25.6
依存財源	8,019,868	7,388,676	7,248,937	76.1	72.9	74.4
合 計	10,540,798	10,133,682	9,741,237	100.0	100.0	100.0

② 一般財源と特定財源（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般財源	6,283,397	6,632,420	6,223,825	59.6	65.4	63.9
特定財源	4,257,401	3,501,262	3,517,412	40.4	34.6	36.1
合 計	10,540,798	10,133,682	9,741,237	100.0	100.0	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常的収入	6,168,522	6,066,986	6,261,598	58.5	59.9	64.3
臨時的収入	4,372,276	4,066,696	3,479,639	41.5	40.1	35.7
合 計	10,540,798	10,133,682	9,741,237	100.0	100.0	100.0

④ 経常的経費と臨時的経費（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常的経費	5,632,525	5,770,354	5,927,412	54.2	57.8	61.6
義務的経費	2,824,236	2,940,673	2,951,261	27.2	29.5	30.7
その他の経費	2,808,289	2,829,681	2,976,151	27.0	28.3	30.9
臨時的経費	4,767,402	4,207,722	3,697,553	45.8	42.2	38.4
投資的経費	3,333,808	2,961,392	2,409,889	32.0	29.7	25.0
その他の経費	1,433,594	1,246,330	1,287,664	13.8	12.5	13.4
合 計	10,399,927	9,978,076	9,624,965	100.0	100.0	100.0

2) 公債費について

一般会計及び資源ごみ処理等事業特別会計が含まれる普通会計の本年度の実質公債費比率は9.1%で、前年度と比較すると0.1%増加した。地方債年度末現在高（普通会計）の状況は次表のとおりである。実質公債費比率の推移は、財政の弾力性を判断する上で欠かせない要素であることから、今後ともこれらの動向には十分留意されたい。

普通会計の地方債（町債）借入状況は、本年度末現在高は12,284,440千円で前年度12,116,756千円に比較し167,684千円増加している。

令和元年度末地方債（町債）の利率別現在高及び構成比率は、下表のとおりである。

地方債状況（普通会計）

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当該年度発行額	1,410,418	1,717,058	1,291,208
当該年度償還高	1,089,150	1,163,134	1,179,514
元 金	1,008,640	1,095,520	1,123,524
利 子	80,510	67,614	55,990
年度末現在高 A	11,495,218	12,116,756	12,284,440
人口1人当たり現在高(円)	1,655,894	1,778,737	1,842,574
Aの標準財政規模に対する割合	217.6	233.1	235.0
Aの経常一般財源に対する割合	212.0	225.6	229.7
実質公債費比率	8.6	9.0	9.1

※令和2年3月末人口 6,667人

令和元年度（普通会計）年度末現在高利率別内訳（単位：千円、%）

区 分	金 額	構成比	
前年度末現在高	12,116,756	—	
令和元年度発行額	1,291,208	—	
令和元年度償還元金額	1,123,524	—	
差引現在高 A	12,284,440	—	
利率別内訳	1.5%以下	11,433,495	93.1
	2.0%以下	771,474	6.3
	2.5%以下	33,880	0.3
	3.0%以下	1,719	0.0
	3.5%以下	43,186	0.3
	4.0%以下	—	—
	4.5%以下	—	—
	5.0%以下	—	—
	5.5%以下	—	—
	6.0%以下	—	—
	6.5%以下	686	0.0
	7.0%以下	—	—
	7.0%超	—	—
計	12,284,440	100.0	

以下、普通会計(一般会計、資源ごみ処理等事業特別会計)を対象

自主財源・依存財源の前年度比較表

(単位：千円、%)

財源	決算額		構成比率		対前年度比		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
自主財源	町税	928,642	921,730	9.5	9.1	0.7	2.5
	分担金及び負担金	120,105	62,512	1.2	0.6	92.1	10.0
	使用料	164,812	171,096	1.7	1.7	△ 3.7	△ 0.2
	手数料	25,914	23,237	0.3	0.2	11.5	8.2
	財産収入	67,790	145,908	0.7	1.5	△ 53.5	64.1
	寄附金	53,549	59,350	0.6	0.6	△ 9.8	△ 25.7
	繰入金	534,926	810,049	5.5	8.0	△ 34.0	166.0
	繰越金	105,006	82,571	1.1	0.8	27.2	△ 61.6
	諸収入	491,556	468,553	5.0	4.6	4.9	△ 31.5
	計	2,492,300	2,745,006	25.6	27.1	△ 9.2	8.9
依存財源	地方譲与税交付金	157,745	141,554	1.6	1.4	11.4	0.3
	利子割交付金	632	1,267	0.0	0.0	△ 50.1	△ 19.4
	配当割交付金	2,080	1,694	0.0	0.0	22.8	△ 24.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,363	1,450	0.0	0.0	△ 6.0	△ 36.2
	地方消費税交付金	130,344	137,773	1.3	1.4	△ 5.4	1.6
	自動車取得税交付金	15,458	31,421	0.2	0.3	△ 50.8	△ 10.5
	環境性能割交付金	4,462	—	0.1	—	皆増	—
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,819	7,514	0.1	0.1	4.1	△ 6.0
	地方特例交付金	23,696	2,002	0.2	0.0	1,083.6	48.7
	地方交付税	4,314,201	4,237,642	44.3	41.8	1.8	△ 2.4
	交通安全対策特別交付金	1,158	1,289	0.0	0.0	△ 10.2	△ 12.1
	国庫支出金	773,608	581,290	7.9	5.7	33.1	△ 23.5
	道支出金	525,163	526,722	5.4	5.2	△ 0.3	△ 55.4
	町債(地方債)	1,291,208	1,717,058	13.3	17.0	△ 24.8	21.7
計	7,248,937	7,388,676	74.4	72.9	△ 1.9	△ 7.9	
合計	9,741,237	10,133,682	100.0	100.0	△ 3.9	△ 3.9	

經常的收入前年度比較表

(單位：千円)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		差引増減額(A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
町税	0	928,642	0	921,730	0	6,912
地方譲与税	0	157,745	0	141,554	0	16,191
利子割交付金	0	632	0	1,267	0	△ 635
配当割交付金	0	2,080	0	1,694	0	386
株式等譲渡所得割交付金	0	1,363	0	1,450	0	△ 87
地方消費税交付金	0	130,344	0	137,773	0	△ 7,429
自動車取得税交付金	0	15,458	0	31,421	0	△ 15,963
環境性能割交付金	0	4,462	-	-	0	4,462
地方特例交付金	0	23,696	0	2,002	0	21,694
地方交付税	0	3,861,747	0	3,782,668	0	79,079
交通安全対策特別交付金	0	1,158	0	1,289	0	△ 131
分担金及び負担金	77,871	0	36,338	0	41,533	0
使用料	153,131	0	131,606	0	21,525	0
手数料	23,972	0	21,417	0	2,555	0
国庫支出金	285,946	0	230,259	0	55,687	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	7,819	0	7,514	0	305
道支出金	415,655	0	374,707	0	40,948	0
財産収入	10,755	51,659	13,987	131,574	△ 3,232	△ 79,915
諸収入	94,978	12,485	91,415	5,321	3,563	7,164
財源別合計	1,062,308	5,199,290	899,729	5,167,257	162,579	32,033
合 計	6,261,598		6,066,986		194,612	

臨時的収入前年度比較表

(單位：千円)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		差引増減額(A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
地方交付税	0	452,454	0	454,974	0	△ 2,520
分担金及び負担金	42,180	54	25,580	594	16,600	△ 540
使用料	6,948	4,733	37,937	1,553	△ 30,989	3,180
手数料	407	1,535	869	951	△ 462	584
国庫支出金	440,783	46,879	349,682	1,349	91,101	45,530
道支出金	98,991	10,517	141,161	10,854	△ 42,170	△ 337
財産収入	270	5,106	347	0	△ 77	5,106
寄附金	53,495	54	59,150	200	△ 5,655	△ 146
繰入金	234,926	300,000	90,049	720,000	144,877	△ 420,000
繰越金	64,528	40,478	33,253	49,318	31,275	△ 8,840
諸収入	370,676	13,417	349,305	22,512	21,371	△ 9,095
町債	1,141,900	149,308	1,514,200	202,858	△ 372,300	△ 53,550
財源別合計	2,455,104	1,024,535	2,601,533	1,465,163	△ 146,429	△ 440,628
合 計	3,479,639		4,066,696		△ 587,057	

経常・臨時的経費前年度比較表

(単位：千円、%)

性質別	決算額		比較増減 A-B=C	構成比率		対前年度比	
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)		令和元年度	平成30年度	令和元年度 (C/B)	平成30年度
1 経常的経費	5,927,412	5,770,354	157,058	61.6	57.8	2.7	2.4
(1) 義務的経費	2,951,261	2,940,673	10,588	30.7	29.5	0.4	4.1
人件費	1,317,289	1,328,997	△ 11,708	13.7	13.3	△ 0.9	4.3
扶助費	454,351	448,424	5,927	4.7	4.5	1.3	△ 2.6
公債費	1,179,621	1,163,252	16,369	12.3	11.7	1.4	6.8
(2) その他の経費	2,976,151	2,829,681	146,470	30.9	28.3	5.2	0.8
物件費	1,410,133	1,219,109	191,024	14.6	12.1	15.7	0.7
維持補修費	85,315	85,711	△ 396	0.9	0.9	△ 0.5	△ 6.5
補助等	1,121,556	1,159,542	△ 37,986	11.7	11.6	△ 3.3	1.7
投資、出資、貸付	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	359,147	365,319	△ 6,172	3.7	3.7	△ 1.7	△ 0.1
2 臨時的経費	3,697,553	4,207,722	△ 510,169	38.4	42.2	△ 12.1	△ 11.7
(1) 投資的経費	2,409,889	2,961,392	△ 551,503	25.0	29.7	△ 18.6	△ 11.2
普通建設事業費	2,409,815	2,924,714	△ 514,899	25.0	29.3	△ 17.6	△ 6.6
災害復旧事業費	74	36,678	△ 36,604	0.0	0.4	△ 99.8	△ 82.0
(2) その他の経費	1,287,664	1,246,330	41,334	13.4	12.5	3.3	△ 13.1
合計	9,624,965	9,978,076	△ 353,111	100.0	100.0	△ 3.5	△ 4.1

経常収支比率年度別比較表

(単位：%)

年度	義務的経費				その他の経費						合計
	人件費	扶助費	公債費	小計	物件費	維持補修費	補助費等	投資、出資貸付等	繰出金	小計	
平成29年度	23.2	2.6	18.4	44.2	17.7	1.3	15.2	0.0	5.5	39.7	83.9
平成30年度	24.4	2.6	20.4	47.4	18.3	1.4	15.7	0.0	5.6	41.0	88.4
令和元年度	24.1	2.6	20.7	47.4	20.8	1.2	15.7	0.0	5.5	43.2	90.6

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

主要指標年度別比較表

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.190	0.194	0.199
経常収支比率	83.9	88.4	90.6
経常一般財源比率	98.7	99.4	99.5
自主財源比率	23.9	27.1	25.6
実質公債費比率	8.6	9.0	9.1

- 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (過去3か年の平均値)
- 経常収支比率 = 経常的経費に充当した一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100
- 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額 ÷ 標準財政規模 × 100
- 自主財源比率 = 自主財源 ÷ 歳入総額 × 100
- 実質公債費比率 = 【(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】 ÷ 【標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】